

特集 記事

なぜ「防災ブーム」はやってこないのか？

編集委員会

主査 梅本 通孝*

本特集の趣旨

梅本 通孝*

災害による被害を軽減するためには市民や地域社会による備えが不可欠である。また、その自助や共助の取り組みの成否は、それを行う主体である市井の人々の意識や関心に依存する。平成22年度防災白書では、「国民一人ひとりの防災意識及び具体的な取組も（阪神・淡路大震災以降の）15年間で少しずつではあるが着実に進捗が見られる」としている。ただし、これは家庭における各種の防災対策の実施率が増加傾向にあることを指して述べたに過ぎず、必ずしも十分な水準に達したことを意味してはいない。実際、防災に対する人々や社会の関心の高まりを実感できることは、あまりない。それは、例えば近年の「環境」や「エコ」に対する社会的な関心の高まりと比較すればわかりやすい。

かつて「防災」と「環境」は様々な事業や計画を進める上で金科玉条であった、と聞いたことがある。目的としてこの二つを挙げれば比較的容易に合意形成を得ることができたと言うのである。その真偽はさておき、「防災」と「環境」はともに人々の安全と健康を守るという点では共通性を持つ課題のはずである。それに関わらず、昨今の世間の関心という面における彼我の差には当惑を禁じ得ない。テレビCMや新聞広告を見れば、あ

らゆる業種の企業がこぞって“環境にやさしい”製品・サービス・取り組みをアピールしているが、「防災」を取り上げるものは珍しい。エコバッグやゴミの分別・リサイクルなどは市民生活の習慣としてかなり定着してきたように思われるが、家具等の転倒防止を施したり防災訓練に積極的に参加したりしている人はまだ少数にとどまる。

環境運動やエコ活動には、その目的の正当性や手段の合理性について懐疑的あるいは否定的な見方もある。ただ、そうした批判の可否は別にして、環境・エコをめぐる世の中の動きは、人々の生活習慣や消費行動に変容をもたらすほど大きな潮流となっているのは確かであり、それはもはや「エコブーム」の域を脱し、文化として定着しつつあるように思われる。

翻ったとき、なぜ「防災」にはそうした盛り上がりが見られないのか——本特集は、そんな素朴な疑問に端を発して企画されたものである。

「ブーム」と言う“一過性の浮ついたもの”というような響きから、不真面目な印象を持たれるかもしれない。しかしここでは、現代の市民・地域社会・企業等に真の「防災文化」「災害文化」が定着することを視野に入れ、そのためのプレ段階として「防災ブーム」をとらえたい。

本特集では、防災への意識や取り組みが一般的にはなかなか盛り上がりを見せない現状について、どこに課題があり、その改善のためには何をなすべきなのか、との問いかけにより、防災に関連して幅広く多様な立場でご活躍の方々に論じて

*筑波大学大学院システム情報工学研究科

いただくこととした。それぞれの視点から自由闊達に所感を述べていただくことを旨としたため、各著者の主張に一貫性や共通性を求めている訳ではないし、必ずしも一定の結論を得ようとするものではないが、今後のさらなる議論の端緒となることは期待したいと思う。是非、多くの方々に本特集をお読みいただき、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いである。

1. 「災害ブーム」と「防災ブーム」

関谷 直也*

1.1 二つの「災害ブーム」

「防災ブーム」ではないが、日本でいわゆる「災害ブーム」は2回あった。

一つは1973年、関東大震災から50年たった年である。電通は毎年「日本の広告費」として広告や媒体の取引動向を発表するが、それとともにその年の世相を『広告景気年表』として発表している¹⁾。1973年の「世相・風俗」は次のように記述されている。

■世相・風俗（1973）

- 石油ショック——ガソリン・トイレットペーパーなど品不足に。スーパーマーケットに買いだめ客殺到。銀座のネオンも消える。
- 浅間山の爆発、小笠原諸島西之島沖の海底火山噴火と新島誕生、根室沖地震、関東大震災から50年目などから社会の関心が地震に向き、マスコミも一斉に地震を取上げるなど“地震”ブームとなる。
- 地震ブーム、夏の干ばつや水飢饉など自然界の天変地異から“終末”ブーム。オイルショックも追い打ち。

今でも「〇〇地震から〇年」というような周年の年には、関連するニュースが増えるのが通例である。1973年は関東大震災の発生した1923年からちょうど50年にあたる。そこに、2月に浅間山の

爆発、4月半ばには小笠原諸島西之島沖の海底火山噴火がはじまり新島誕生、6月には根室沖地震と災害が続いた。

この年、光文社から発行された小松左京の『日本沈没』は385万部が売れ、大ベストセラーとなった。東宝の製作と配給で、1973年12月29日から正月映画として公開されている。

10月には第四次中東戦争が勃発し、オイルショック、インフレなどを背景に高度経済成長が終焉をむかえる。1973年に祥伝社から発行された五島勉の『ノストラダムスの大予言』がベストセラーになるなど「社会不安」という言葉が席卷した頃でもあった。

これらは、1974年「東海地震説」の提唱、続く大規模地震対策特別措置法の制定へと向かう地震対策を促進する心理的土壌を用意する。

いま一つのブームは2003年から2004年にかけてである。電子掲示板「2ちゃんねる」のメニューのトップには、もっとも上位（目につきやすい場所）に位置するカテゴリー（「板」）として、地震にかんするやりとりをする「地震速報板」「臨時地震板」などがある²⁾。これは、2003年宮城県沖の地震の頃に設置されたものである。「地震キター!!!! ガクガク ブルブル」「〇月〇日に震度〇の地震が東京を襲う!」など、様々なやりとりがなされている。

翌年7月には新潟・福島豪雨が発生し、16人が死亡した。福島豪雨が発生し、台風が10個日本上陸した。中でも10月に来襲した台風23号は豊岡市などを中心に大きな被害を出し、死者95名、被害総額7710億円と全国的に広範囲に被害をあたえる災害となった。10月23日には新潟県中越地震が発生した。

インターネットで「地震ブーム」「災害ブーム」などを検索するとこの頃の書き込みが多く散見される。

毎年、日本漢字能力検定協会が、全国の人に、世相を象徴する漢字として「今年の漢字」を投票してもらい、年末に京都の清水寺で発表するというイベントがある。2004年は、「災」が選ばれた³⁾。全国公募で「災」が世相の象徴とされるのだから「ブーム」であったといって差し支えないである

*東洋大学社会学部

う。そして、それに追い討ちをかけるようにスマトラ沖の地震が発生した。

「災害」ないしは「地震」は、もちろん自然現象であるが、連続して発生し、人々の話題に上り、テレビにも取り上げられ、関連する書籍が売れるなど社会現象として「ブーム」的な受け止められ方をする時期があったといえる。そして、これからもあり得るであろう。

この二つの「ブーム」は災害が多発したのが直接の契機だが、遠因はそれぞれ14年前、9年前にさかのぼる。伊勢湾台風と阪神・淡路大震災である。伊勢湾台風で5,000名近くの人が、阪神・淡路大震災で6,343名が犠牲になり、多くの人が家を失い、生活に苦しんだ。国家的な悲劇そのものである。「ブーム」という言葉が使われることもない。

大規模な災害の直後は、社会において様々な動きが起こり、人々の意識をも刺激する。

約10年の間に様々な情報が流通し、人々は災害にかんする情報を得た。法律や施策も整備され関係する行政担当者も増えてくる。関係する研究・研究者も増えてくる。メディアにも災害への取材経験を持つ人が増えてくる。2004年は特に阪神・淡路大震災10年の直前で周年番組や周年行事の準備期間でもあった。

そのような時期に、それと比べると（もちろん一人でも生命が失われたこと自体は問題なのであるが、あくまで規模として比べた場合）規模は小さいが、1973年、2004年に大都市圏でないところで、複数の災害が発生した。直接的に被害を受けない多くの人にとっては「他山の石」としてメディアの中の「劇場」の一部となり、人々の意識に「災害」がのぼる。すなわちブームとなる。

翻れば「防災」という分野は、マーケティングが発生する必然がない。何か商品売り込めるといふ分野ではないし、復旧事業のような特殊なものを除けば「儲かる」分野ではない。防災にとりくんだからといって経営的なメリットがあるわけでもない。

しかし、大きな災害の後では、いわばバーチャルな「仕掛け人」集団が成立している（災害関係者が増えている）。情報ニーズとしてはマーケッ

トが存在する時期である（ある程度人々の意識が涵養されており、関心がある）。直接的な金銭的対価がなくともメディアが媒体として機能する（災害に関する情報がニュースバリューを持つものとして報道で取り上げられる）。このような土壌のある時期にブームが起きているといえる。

防災は「ブーム」になったことはないが、災害は「ブーム」となりえたのである。

1.2 「ブーム」とは何か？

そもそも「ブーム」とは何だろうか。

商品を販売し、ブーム（流行）をつくり出そうという立場から研究しているのはマーケティング、消費者行動論である。一方、これを純粹に社会現象として観察しようという立場から研究しているのは社会学・社会心理学である。

広義には「流行」とよぶ。流言（うわさ）やパニックなどととも集合行動論の研究の一分野である。流行やうわさやパニックなどは、一人ひとりの心理を前提に成立する。だが一個人では成り立たない。複数の人が参加して初めて成り立つ。すなわち、心理的側面と社会的側面を有する。ゆえに社会心理学の集合行動論の研究分野となるのである。

流行には「ある社会集団の中で、一定数の人たちが、一定期間、ある意図のもとに始められた同様の集団行動を取るように心理的に誘われること」という代表的な定義がある⁴⁾。

辞書的には「一時的に広く行われること」であり⁵⁾、一時的、短期間という時間的特徴、通常の頻度以上に広くゆきわたるといふ範囲の特徴などから諸定義の共通項をまとめた「時間的、空間的な集中によっておこる現象」という定義もある⁶⁾。

流行は、社会生活全ての領域で発生するという⁷⁾、領域・ジャンルで分類することもある。

南⁴⁾は、流行の種類を、①家電製品など衣食住に関係するあらゆる「モノ」の流行、②スポーツ、ギャンブル、趣味など「行為」の流行、③流行歌、ベストセラー、流行哲学など専門的な思想から大衆の考え方までも含む「思想」の流行と三つに分けている。

また日本の社会学・社会心理学では、古くは、流行を既存の言葉（英単語）から分類を行った⁸⁾。①ファッション（fashion）；行動様式や服飾が一般化した状態、②モード（mode）；服飾などのシーズン初期、③スタイル（style）；デザインや服飾など特に「形」についての流行、④ブーム（boom）；新書ブーム、健康ブーム、思想など服飾以外の流行、⑤クレイズ（craze）；広範囲な熱狂的流行、⑥ファッド（fad）；一時的、短期的、小規模な流行、などに分ける。

論者によって微妙に分類、言葉の使用方法は異なり、定説があるわけではない。社会現象なので正確な定義がある訳ではなく、一般的に言葉として使い分けられているという程度の分類である。

この分類法からすれば「災害」は、たまごっちや携帯電話、カラオケ、サーフィン、ハイボールなどの流行といった「モノ」「行為」の流行とは異なるものの、思想（感情）的な流行を指しているといえ、必然的に「ブーム」の用語を使うことになる。

1.3 社会的ブームの必要条件

「防災」は、一時の流行に終わらせるのではなく、ある程度社会における普及・定着を狙うべきものである。この点で「環境ブーム」「健康ブーム」「国際化」「韓流ブーム」などと同類といえよう。以下、この種の社会的ブームの必要条件を考える中で「防災」に欠けているものを考えていきたい。

(1) 心理的特徴

まず、心理的な特徴について考えてみたい。基本的には、ネガティブなものはブームになりにくい。環境問題に関して言えば「エコ」はブームに違いないが「公害」「環境破壊」はブームとはいわない。「国際化」はブームでも「国際摩擦」はブームとはいわない。「健康」はブームになるが、「病気」がブームとはいわない。

たとえば「環境」「国際」「健康」は大学の学部・学科名によくなるが、ネガティブなイメージを与える「公害・環境破壊」「国際摩擦」「病気」は学部・学科名とはならない。同様に「防災」は学部・

学科名になるが「災害」は学科・学部の名称にはならない。この点では、防災はブームの素養を満たしているといえる。

なお、確率的に極めて低い事象への対策なので面倒だとか、様々な阻害要因はあるが、それは他の社会的ブームであっても同様であるので、とりたてて心理的側面として阻害要因があるとはいいたがたい。

しかし「防災」よりも「災害」の方がブームになっている。これはなぜだろうか。「環境」「健康」「国際化」「韓流ブーム」にあたる「防災」というポジティブな名称より、「公害・環境破壊」「病気」「国際摩擦」に対応するネガティブな名称にあたる「災害」が冠について「ブーム」化している。この点では他の事例と比べ特殊である。

たとえば、ホラー映画がブームといっても、人は「お化け」「霊」が好きなのでも「死」が好きなわけではない。ホラーの小説を読み、映画作品をみてドキドキするというその感覚を楽しむことがブームになっているのに過ぎない。

災害の場合もこれに似ている。もちろん、家や仕事を失って生活が破壊されることを望んでいるわけではないが、地震がくるかもしれない、台風がくるかもしれないという非日常的なるものへの昂揚感が人々の関心を喚起しているとはいえよう。自分は大きな被害を受けることはないだろうという理由なき条件つきで。この点で、若干、他のブームと様相が異なるといえる。

(2) 経済的メリット

近年、この種ブームの中でもっとも注目を集めているのは、環境問題であろう。1988年から1992年にかけて、「環境と開発に関する国連会議についての総会決議」（1988年）、「IPCC（気候変動に関する政府間パネル）勧告」（1990年）、「リオデジャネイロ地球サミット」（1992年）など、地球環境問題に関するさまざまな社会的な動きがあった。その1992年から17年、熱中症を除いて人が亡くなっているわけでもない環境問題は地球的課題となり、企業・行政の取り組みも進み、大学での講座、ポストも増えている。

1990年代当初までは、環境問題は「市場の失敗」であり、環境対策は「外部不経済の内部化」が課題とされていた。法規制を強化する、または社会的責任としてコストは企業が負担すべき、そういった議論が盛んであった。本来、負担すべきコストを負担すべき、お金がかかる、儲からないものであった。

1992年に経済団体連合会は「地球環境憲章」を制定、その後、多くの企業が「環境憲章」「環境取り組み方針」などを制定し、企業は環境対策に積極的に取り組みはじめた。だが、すぐにはマーケティングの素材とはならなかった。

変化がおきたのは、1990年代後半からである。時間の経過によって、環境対策や製品が実績として積み重なってきた。1995年前後に大手企業ではISO14000認証を取得し、「環境報告書」が作成され、意識的に行っている環境対策活動のみならず、環境負荷という観点から企業の活動総体が読み替えられ、整理され、宣伝材料となっていった。

1997年京都会議以降、トヨタ自動車のプリウス販売などを中心とした広告キャンペーン「TOYOTA ECO-PROJECT」の成功以降、環境問題への取り組みがマーケティング的に重視されるようになった。

各企業は環境やCSR的な取り組みが企業ブランドをあげることに、差別化要因になることに気づき営利企業が環境対策に取り組む理由づけを得たのである。

1990年代後半から2000年代前半にかけて積極的に環境広告を出稿している企業は、このような共通点があった。環境対策は経済合理性に結びついたからこそ、取り組みが進んできた。そこに、環境に関する報道や広告の増加に伴って、それら企業の環境対策のポジティブな側面も受け入れる人々の心理的变化もあり、これら環境に関するマーケティングは成り立ちうる土壌を得たのである（詳しくは関谷⁹⁾を参照されたい）。

他のブームでも同様である。

「健康ブーム」の裏には、高齢化というマーケットそのものの増大を背景に、医療業界、医薬品産業という巨大資本が控えている。

「国際化」がすすめば、企業はあらゆる国に市

場を求めることができる。旅行関係・航空機・英会話学校さまざまな業種が儲かる。「国際化」「韓流ブーム」などはこの点で経済的なメリットがある。

だが「防災」という分野は、何か商品・サービスを売り込めるという分野ではないし、災害後の復旧事業のような特殊なものを除いて特定の企業が儲かるという構造にもない。ゆえに、マーケティングが発生する必然性がない。

災害をテーマにした広告は少ないこと、災害対策に関しては自主的な取り組みに任せるのではなく国や自治体が様々な政策的誘導策をとっていることなどが証左である。

(3) 目標のあいまいさ

多くの社会的ブームの特徴は「答えがない」「きりがない」ことである。「環境」「エコ」には最終目標、答えがない。「国際化」にしても、国際的に市場を広げるといってもきりがない。「健康ブーム」とはいっても、ケガ・病気をまったく一度も人生で経験しない人というのはあり得ないし、老いに抗うことはできないのだから、やはりこれも究極的には答えがない。

この点で防災の場合は特殊である。ある程度、防災対策には答えがある。「地震で倒れない頑丈な家に住む」「家の嵩上げをする」「川沿いにすまない」「地震保険に入る」そして、究極的には「災害で助かる」という答えがある。あいまい性が少ないということは、比較して、新たなビジネスモデルを構築することが困難であるということの意味するともいえる。たとえ達成が困難なものであっても究極目標がはっきりしているというのは、防災そのものの性質である（もちろん「避難」「企業の防災」など災害対策にはベストな答えがはっきりしないものもある。だが「防災ブームはなぜ来ないのか」というときにはある程度「防災」の理想があることを前提として発するフレーズであるうから、これらのことは議論から除く）。

1.4 結

人間の関心をつかまえるのは難しい。若者なら恋愛・結婚に、子育ての世代なら教育に、高齢者

なら健康・老後の生活に関心があるのは当たり前である。確率の問題ではなく、確実に直面している差し迫った対象であるからだ。

災害は、30年に1回、2回経験するかしないかのイベントである。人間の人生のスパンで見れば、直接経験するかしないかという程度の被害の災害を、常に頭においておきながら生きるというのは、やはり困難である。「非日常」を「日常化」させるということは、災害に限らず、そもそも難しい。

ではどうしたらよいか。本論を踏まえれば、二つの方向性がある。

第一に、「ブーム」をそもそもあきらめるという戦略である。「防災ブーム」は来ないという前提で、「教育」を徹底することによって「普及・定着」を狙うというのも自然な考え方である。教育それ自体も困難な道であることに変わりはないが、可能性が低いもの待つよりは有意義ではある。

「教育」とともに、防災になんらかの形で強制力を伴わせることもこの考え方に沿った方策の一つである。たとえば交通政策において、「交通安全ブーム」など起こるはずもないので、交通安全を守らない人は自動車に乗らせない、厳罰を与えるといった法的強制力をもって、交通事故を減らそうとしている。

建築防火や都市計画における考え方も同様である。経済合理性に任せると、災害に弱い、耐震化・耐火性能のない脆弱な家が増えてしまう。それを建築基準法や都市計画によって規制をかけているのである。法制度の設計も一つの手段である。

第二に、経済的誘導である。「環境」、「エコ」がブームになった契機は企業が経済的なメリットを認識したからである。防災対策を行うことが経済的メリットを産むような制度設計ないし理論的説明が必要である。企業や消費者にとっての経済的誘因は直接的に「ブーム」を産む契機となる。

参考文献

- 1) 電通、消費者情報トレンドボックス、<http://www.dentsu.co.jp/trendbox/adkeizai/index.html>、2010年9月1日
- 2) 2ちゃんねる、<http://www.2ch.net/2ch.html>
- 3) 日本漢字能力検定協会、2004年「今年の漢字」は「災」、<http://www.kanken.or.jp/kanji/kanji2004/kanji.html>、2010年9月1日
- 4) 南 博：体系社会心理学、光文社、pp.436-437、1957.
- 5) 中島純一：メディアと流行の心理、金子書房、1998.
- 6) 電通マーケティング局：成熟社会の流行現象、電通、1982.
- 7) Blumer, H.: Collective Behavior, Lee, A.M. (ed) Principles of Sociology, New York, Barnes and Noble, pp.67-121, 1951.
- 8) 斎藤貞良：流行、戸川行男（編）、大衆現象の心理（現代社会心理学4）、中山書店、pp.201-214、1959.
- 9) 関谷直也：環境広告の心理と戦略、同友館、2009.

2. 防災ブームと政策評価

—地域防災力向上のツールとして—

鍵屋 一*

2.1 はじめに

古今東西を問わず、防災（治山治水）は常に重要な政策課題であった。河川の氾濫を防止し、備蓄を促して農地と民を守ることに意を注いだ為政者は名君として長く歴史にその名を残してきた。災害の多いわが国では、第二次大戦後、政府の防災基本計画、自治体の地域防災計画による計画的な防災の整備、科学的知見の蓄積による土木・建築などハードの基準の法制度化、消防団や自主防災組織など市民活動の定着、など大きな成果を上げてきた。

一方で、近年、活発になってきた環境への取り組みと比較すると特に市民レベルでの活動が停滞しているイメージが否めない。

市民レベルの環境活動として多数の参加者を集めている「百万人のキャンドルナイト」及び「打ち水大作戦」と内閣府・防災推進協議会が開催する「防災フェア」のホームページを比べると、表2-1のようなイメージを受ける。どちらが継続して参加しやすいかは明らかであり、ブームを起こすた

*板橋区市民文化部参事

表2-1 イベントホームページから見た防災と環境のイメージ

防災イベント	環境イベント
今こそ、災害への関心を自助・共助の行動へとつなげよう	電気を消してスローな夜を打ち水で真夏の気温を2度下げよう
国内	世界的
まじめ	おしゃれ
規制	自由
見る	参加する
脅し	楽しみ
切迫	ゆっくり
災害時	日常
自分のため	社会のため

めには、市民へのアプローチ面での工夫の余地は大きいと感じる。

また、「何のために」という間に防災は「自分のいのちを守るため」というイメージが強いのに対し、環境は「地球のため、子どもたちのため」という理念を打ち出している。このような「志の高さ」が市民レベルの活動に大きな影響を与えている可能性がある。

政策面では、環境はたとえば排ガス規制のように一定の猶予期間を与えた後は既存不適格を許さないのが原則である。一方、防災は建築物に見られるように既存不適格を許容している。もちろん、住宅と自動車ではコストや社会的影響は違う。それでも、既存不適格を許さないという志が制度化されているか否かに大きな違いがある。

2.2 耐震強度偽装問題

災害時以外で防災が大きな注目を集めた事件がある。2005年に発覚したマンション耐震強度偽装問題である。ここでは建築行政の問題点や建築関係者のモラル低下が大きな話題になった。

古代バビロニアの大昔から建築家の使命は重かった。世界最古の法典といわれるハムラビ法典では、「建築家が建てた建物が倒れて家主を殺した場合、建築家も処刑される。住んでいる人の子供が足の骨を折ってしまった場合は、建築家の子供の足を折る」と記されているほどである。

皮肉なことに、この事件が国民の地震防災への

関心を高めるきっかけになった。姉齒関連だけで約100件、他にも強度不足のマンションが見つかっているからだ。一方で、建築当時は合法であっても、現在の基準で耐震性を満たさない既存不適格建物は、マンションだけで150万棟、マンションより耐震性の低い木造住宅で数百万棟にものぼる。

今思えば、この事件を法律問題と考えるか耐震強度の問題に広げるかが分かれ目であった。法律問題なら、違法建築であれば責任を問えるが、合法であれば責任問題にはならない。耐震強度の問題に広げれば、違法だろうが合法だろうが耐震性の低い建物はやはり壊れるのであり、既存不適格建物のほうが何万倍も重い課題である。結局、この事件は被害者への同情、関係者の個人的な言動や事件の真相追求、建築確認制度の見直しへと収斂してしまった。私たちは、既存不適格建物の問題をアピールする絶好の機会を見逃してしまったのかもしれない。

2.3 防災に関する市民との協働調査

大災害の後には、防災はブーム的現象が起こる。防災の記事や番組が増え、防災に関するシンポジウムや講演会が増え、耐震診断の件数が増加し、店には防災商品が目立つところで販売される。それが自治体の防災政策にどのような影響を与えているだろうか。

日本経済新聞社産業地域研究所は2010年8月に全国の人口20万人以上の市と23特別区に対して「防災行政における市民との協働に関する調査」を実施し、246市区から回答を得た。

ランキングで上位に並んだ都市は3つのタイプに分かれる。まず人口の多い大都市。次いで、大規模な被災を経験した地域。そして東海・東南海地震が懸念される愛知県や静岡県内の自治体だ。

大都市では災害そのものが少ないうえ、コミュニティが希薄化し、市民の備えは物心両面で十分ではない。その分、自治体は啓発・訓練、情報共有、防災組織支援など制度面の整備で頑張らなければならない。それが結果に表れたと思われる。

被災地や東海・東南海地震警戒区域が上位なの

は、防災に関する市民の関心が高く、首長や議員を含めて防災対策を推進しやすい環境にあるためと考える。政治的なバックアップが期待できる点で、防災ブームは確かに効果があるといえる。

自治体ごとに差が開いたのが、防災教育と災害時要援護者支援だ。全ての学校で防災教育（避難引き取り訓練を除く）を実施している自治体は28.9%、一方で全く実施していない自治体は47.2%。高齢者の要援護者リストを市民と全部共有しているのが25%、一方、リストを作成していないか全く共有していないのが40%となっている。

残念なのは、災害時用のホームページ作成が20%にとどまっていることだ。ホームページを適切に運用すれば、市民の自発的な活動を促したり、国や他自治体からの支援も受けやすくなる。ホームページは数少ない情報提供手段であり、早急に整備が必要だ。

防災の政策の中でも、このような市民との協働に関わる分野は、完全な自治事務であり、自治体が自由に実施できる。しかも、その多くはそれほどコストを要しない。それにも関わらず、低水準であり続けるのはなぜか。

2.4 自治体の比較による政策評価

防災ブームを巻き起こすことは、目的ではなく個人、地域、国レベルの防災力を高める一つの手段である。特に、市民に最も身近な自治体は地域防災力を高める使命もっている。

著者は、防災ブームを期待するだけでなく、政策評価を活用し、行政主導の防災政策を市民的な危機管理に拡充することが必要だと考えている。それが、市民、自治体職員の防災知識を増やし、防災への関心を高め、行動へと誘い、結果としてブームを巻き起こす土壌を耕すことになるのではないか。

前述の日本経済新聞社の調査等を活用すれば、自治体の防災施策を相互に比較できる。比較評価により、それぞれの施策の相対的な充足度が明らかになる。そして、不足部分を埋めることが課題となり、予算や人員を確保して、施策を充実させる可能性が生まれる。すなわち、施策のレベルアップを図るこ

とが、政策評価の大きな目的である。

これを活用したのが、静岡県「市町村防災体制実情調査」である。静岡県は、平成8年度、平成10年度、平成12年度にこの調査を実施した。そして、取り組みの遅れている市町村には、県がその充実を促すとともに支援活動を行ってきた。

その結果、平成10年度の市町村の防災対策の平均達成度が63.2%であったのに対し、平成12年度には79%に向上した。また、平成10年度調査では、市町村間の防災体制の達成度が20%台から80%台と大きな格差があったが、12年度には60%台から90%台へと大きく改善されている。

しかし、比較による手法には限界がある。たとえば、平均的な防災体制が整った自治体にとっては、レベルアップを図るインセンティブとなりにくい。また、地域によって災害の種類や危険性は異なるが、その地域差を反映した施策を評価することが難しい。さらに問題なのは、施策同士の比較が困難なことである。「避難所の整備」と「市民の防災訓練」のどちらが大切か、と言われても一般的には比較しようがない。

2.5 防災の目的による政策評価

では、それぞれの地域にとって、真に重要な地域防災の施策を浮かび上がらせるためにはどうしたらよいであろうか。

そもそも、評価の目的を原点に戻って考えてみよう。評価の中心的効果は、ある施策が、その地域の公共的問題を解決したかどうかを判定することである。地震防災について言えば、その地域で予測される最大規模の地震から「人命を守る」、「財産を守る」、「都市機能を守る」などの問題を、それぞれの施策がどの程度解決したかを判定することだ。

目的同士の優劣ならば、たとえば、「人命を守る」か「財産を守る」かは容易に判断できる。誰が見ても人命の優先順位が高い。同じように、財産の中でも、文化財と一般の家財とでは、前者の優先順位が高い。

次に、その目的に照らして、どの施策の効果が高いかを判定しやすい。たとえば、大地震から人命を守るためには耐震補強のほうが、救命講習や

食糧の備蓄よりも優先順位が高い。

目的による政策評価を行うために、自治体が事前になすべきことは、以下のようになる。

①災害要因をリストアップする

②防災施策の中心的な目的を明らかにする

たとえば、大災害時に人命を守る、生活を維持する、都市機能を維持する、快適性・利便性を維持する、などである。これを、水の供給を確保する、仮設住宅を建設するという、機能別にしたのでは他施策との比較、検討が難しくなる。

③防災施策の目標達成度を指数で明らかにする

「地震災害から人命を守る」という目的に対しては、公共建築物の耐震化、民間住宅の耐震補強、家具の転倒防止、ブロック塀の生垣化、消防力の強化、など様々な施策がある。どの施策が死者を減らすことにどれだけ効果があるか、を指数化する。たとえば、地震による死者は、建物の全壊数に比例して多くなる。したがって、建物の耐震化率は重要な指数である。

2.6 政策評価で目標設定

目的による政策評価を行い、施策の効果を指数化して示すことは、目的相互の優先順位、目的を達成するための施策の優先順位を見えやすくする。そうすると、市民も施策選択に参加しやすくなる。

次に、政策評価で人命を守るための施策を検討する。予防対策として「10年間で民間住宅の耐震化率を90%以上にする」という数値目標を設定する。そして、この目標を達成するために、自治体だけでなく、国や他の防災関係機関、市民、企業、大学、NPO等とも連携し、耐震補強の技術開発を促し、PRを重ね、マーケットを育成して住宅の耐震化を進める。また、応急対策で「要援護者3万人を24時間以内に安否確認する」という目標を掲げる。これを達成するために、要援護者の所在地を地図情報システムに記録し、誰がどの要援護者の安否を確認するかを計画化する。

地域のそれぞれの主体が、役割分担と連携の仕組みを築きながら目標達成に取り組むことで、地域防災力は確実に高まる。

2.7 市民的危機管理への展望

目的による政策評価を実施することで、これまで自治体や行政機関内部だけで検討されていた防災施策を、市民が指数で比較できる。これによって、行政主体の防災から市民的危機管理への展望が開ける。

(1) 市民監視、提案

自治体や行政機関は、通常、他の組織の施策に関係なく、独立して施策を決定し、実施している。それは、それぞれの組織の施策、たとえば「食糧の備蓄」、「防火用水の確保」、「道路の復旧工事」などを比較できないためでもある。異なった施策のどちらを優先して準備しておくかは、価値判断を伴う。自治体や行政機関は、それぞれの役割を分担管理しており、自らの組織の役割を過小には評価できない。つまり、行政は施策同士の価値判断を適切にはできない。

しかし、「人命を守る」という目的に対して、どの施策がどれだけ寄与するか、その達成度がどの程度かを指数化できれば、自治体や行政機関の施策を比較できるようになる。このように自治体の政策を判断できるような情報を政策情報というが、政策情報が公開されれば、政治家や市民が何を優先するかを議論することが可能になる。ここから、政策評価によって、行政の防災施策を市民的に管理する契機が生まれる。

たとえば、災害情報を迅速に収集するという目的で、各行政機関は無線の数を増やしデジタル化対応を進めようとしている。しかし、市民は、行政機関がそれぞれ自前で設備を更新する前に、情報の共有化、情報に基づく応急対策の連携の仕組みを構築するように要求できる。あるいは、優先順位の低い施策の見直し求め、行政機関の資源を相互活用したり民間資源を調達することで地域全体の防災効果を高め、総体的にコストを抑えることを提案できる。

すなわち、自治体や縦割りの行政機関の施策に優先順位を付け、見直しを迫ることができるのは、市民でありその代表としての政治家である。

(2) 市民主体の地域防災力

また、市民、地域や企業などが行政に頼るのではなく、自ら役割を担うことで、地域防災力はさらに実効性を高めていく。

たとえば、多くの防災訓練は行政機関の声かけのもと多数の住民が参加する。行政が場所を準備し、消防署員のデモンストレーションやライフラインの展示を見学したあとで、消火器の使い方、応急手当などを学び、記念品をもらって帰るものが多い。そして、訓練がセレモニー化、マンネリ化している、などの不満が聞かれる。

そこで、たとえば少人数の訓練を数多く実施する方針を立て、市民がゲーム感覚で災害対応策を身につけられるように、まち歩きと図上訓練を組み合わせた「DIG」を行う。

また、小中学校の防災教育といえば、ほとんどが定期的な一過性の避難訓練に過ぎず、真剣に防災に取り組む機会となっていない。そこで、普通救命技能講習会を中学校の授業時間に実施する。これは、中学生が命の大切さを実感する、救命技術を身につけ社会の一員であると自覚する、大災害時に地域の中で落ち着いて活動できるなど、一石二鳥三鳥の効果がある。板橋区では、区立中学校全22校で実施し、年間3千人が普通救命技能の認定証を手にする。10年で3万人もの若い救命活動の担い手が育つのであるから、学校教育の効果は絶大だ。

(3) 防災条例の制定

政策を実施する根拠には、首長や議員の公約、計画、要綱など様々なものがあるが、最も強力なのは条例である。地域防災計画は、首長の権限で作成することができ、延期や変更も容易だ。これに対して、条例は議会審議という民主的なプロセスを経て法的根拠を有するので、簡単には変えられず、計画に比べるとずっと重みがある。

最近では、広範な市民参加により条例案が議論されるようになってきた。これは、民主的プロセスをさらに徹底するとともに、市民ニーズを条例案に反映させ、条例制定後の政策の実効性を担保するために望ましいといえる。

特に、市民が自ら担う部分が大いなる防災に関しては、条例の制定過程にはできるだけ多くの市民が参加することが大切である。このとき、自治体や行政機関が自らの施策を政策評価により指数化して公開することで、議論が活性化し的確な合意形成が期待できる。これが、自治体や行政機関のみならず、市民、地域、企業の社会的役割の自覚と行動力を高め、地域防災力を継続的に向上させていく。

前述した日本経済新聞社産業地域研究所の調査によれば、独自の防災条例をもつ自治体は20%であるが、条例のない自治体と比べて防災教育、要援護者対策への取り組みが進んでいるところが多い。反対に防災教育、要援護者対策を全くしていないところは、防災条例もなかった。条例作りには大きなエネルギーが必要だが、それだけの効果はある。

2.8 そして現場へ

地域防災の現場で重要なことは「生ける施策」とするための魂を吹き込むことだと実感している。ところが、行政は往々にして、計画を作り予算のついた仕事をこなせばそれで良しとしがちである。本来の目的がお題目に変わり、事業をすること自体が目的化する。

この罫を回避するためには、自治体職員が現場に出て行く、現場を見て声を聞く、現場で対話し気付く、現場で実験し失敗と成功体験を積み重ねる、他の現場で応用し一般化する、というように常に現場で市民とともに考え抜くことしかない。

たとえば、耐震補強の普及啓発と称して庁舎の一角で年に2回程度の無料相談会を実施している自治体は多い。しかし、実際の耐震補強工事に結びついているだろうか。一方で、耐震補強工事を驚異的なペースで進めている地域では、町内会、自治会レベルで自治体が建築士と一緒に耐震相談会を開催し、その場で診断日を予約して工事に結びつける工夫をしている。

災害時要援護者の名簿をつくるために、希望する災害時要援護者の手上げを待っている自治体もある。一方で、社会福祉協議会がケアマネージャーや平常時の支援者を災害時の支援者と位置

づけることで短時間で安否確認をして、避難誘導する仕組みを作り上げた地域もある。

防災教育の教材を学校に紹介するだけの自治体もあれば、あらゆる教科の授業に防災関係の教材を開発し、意識的に使うことで効果を挙げている学校もある。

現代の防災は名君が恩恵的に施すものでなく、現場で市民、企業や自治体職員が一緒になって、汗を流し泥にまみれながら、生ける施策として魂を吹き込むことで進むのである。

幕末の儒学者佐藤一斎は「一燈を提げて暗夜に行く。暗夜を憂うるなかれ、一燈を頼め」と書いている。防災ブームは燈の数を確かに増やす。このための努力を重ねることは重要だ。だが、地域防災の目的地にたどり着くためには、燈の数を憂えて立ち止まっている暇はない。防災に関係する私たちは、たとえ一燈であろうと、これを頼みに前進する覚悟を決めるほかはない。

参考文献

- 1) 武藤博己：政策評価の手法開発，自治体の構想（松下圭一他編），岩波書店，2002.
- 2) 鍵屋 一：地域防災力強化宣言（増補），ぎょうせい，2005.
- 3) 災害時要援護者避難支援研究会：高齢者・障害者の災害時の避難支援のポイント，ぎょうせい，2006.

3. 『防災ブーム化』へのヒント

一 広告コミュニケーションの視点から一

白土 謙二*

私は、常に話題づくりやヒットを期待される広告ビジネスに携わっている。今回は、コミュニケーションや人々の意識変容への洞察を日々の生業とする者の視点から、この難問に答えてみたい。

3.1 『防災ブーム』は来るのか来ないのか

結論から言えば、『防災ブーム』は、当面やって来ないだろう。その理由は明確である。人々がそ

のことを考えないからである。より正確に言えば、人々はそのことを考えようとしなからである。人々の大半は、実はそのことについて真剣に考えたくないと思っているのである。それは何故なのか。

民俗学的に言えば、台風や洪水などの天災によって、自らの生活や生産の基盤の全てを失うという過酷な経験の歴史的な積み重ねが、このモンスーンの風土に生まれた人々の心の奥底に「天災はしかたがない」という“あきらめ”の心境を定着させたから、ということになるのかもしれない。「自然の大きな力を前にして、あれこれ考えてもしかたのないことだ」という諦念の気持を日本の多くの人々が、心のどこかに潜ませているということは否定できないであろう。

しかし、これだけ災害についての多角的な情報が広く知られるようになった今、防災ブームがなかなか生まれぬ理由を、日本人が古くから受け継ぐこのような心情のみで説明することはいささか乱暴であると思われる。そこで、少し視点を変えて、ブームが生まれぬ原因に迫ってみたい。

3.2 「防災」は何故ブームにならないのか

同じように、ブームが生まれぬテーマを考えてみる。「防災」は何故ブームにならないのか。その答えは、「防災」というコトバの替りに「死」というコトバを当てはめてみると分かってくるのではないだろうか。死は、すべての人に等しく訪れる。富者にも貧者にも、男にも女にも、年齢にも人種にも関係なく必ず訪れる。しかし、日本において『死そのものがブーム』となったことは恐らくないのではないだろうか。ほとんどの人々は死ぬことに、何らかの恐れを抱いている。なぜなら、その実体を知ることが永遠にできないからである。分からないものは、人を不安に陥れる。仮に、「死」について日々真剣に考えるような人がいるとしたら、哲学者や宗教者でない限り、これは大げさな表現かもしれないが、その人は、精神に異常を来してしまうのではないだろうか。

人々は、自分の力ではどうしようもないものは、先送りしたり、見ないふりをしたいものなの

*株式会社電通執行役員

である。「死」よりも「生」を見ることで、「病」よりも「健康状態」に関心を向けることで、日々の暮らしを生き抜く力を維持しようとするのである。それは、人間の生きる知恵といえるものであろう。

確かに人々は、世の中には生死にかかわるような「病」が多くあることを知っている。しかし、心のどこかで、自分に限って、自分の家族に限っては大丈夫ではないか、という何ら根拠のない自信で自らを安心させているのではないだろうか。そうしなければ、自分が罹る可能性のある様々な「病」に対して、日頃からいろいろな対策や、予防法を講じる必要性が生まれ、そのことは個人のあらゆる日常生活の局面に、多くの制約や規律を強制することになるからである。それは結果として、誰もが求める快適な生活をあきらめざるを得ないことにつながりかねない。だからこそ人々は、深刻で重要で本質的な問題ほど、先送りしてしまうのである。

では、「防災」はどうであろうか。

3.3 「防災」はブームになり難いテーマなのか

「災害」が何時来るのかを、完全に予測することは難しい。それが、どれくらいの被害を及ぼすのかを想像することも、一般の人々には不可能であろう。仮に、自分の住む地域で、何万件の家屋が崩壊し、何百人の死者が想定されるというシミュレーションが発表されたとしても、その数の中に、自分の家や自分の命を含めてリアルに考えられる人の数はそう多くはないはずである。

「災害」に対する態度は、「病」に対する態度と全く同じである。客観的なデータを並べられても、それはあくまでも(或は、願わくば)「他人事」であり、なかなか「自分事」として、自分の実生活に当てはめて考えることができないのである。もし、それをいったん始めてしまえば、「心配性」という限りない負の(ネガティブな)循環に捉われてしまうことになるからである。

もし、大地震が起こったとしたら、家は崩壊し、家具や梁に押しつぶされたり、会社のビルが傾いたり、クルマを走らせている高速道路が分断

されたり、乗っている列車がレールを飛び出したという危険性が生じるというのは過去の歴史からも明白である。自分の実生活に引きつけて、そこに潜む様々なリスクを一つ一つしっかりと確認していくとしたら、それだけで人は暗澹たる気持ちになってしまうのではないだろうか。起きるかどうかわからないことを、今から心配しても仕方ない。起きてみなければ、実際どうなるのかは分からない。仮に起こっても、自分だけは何とかなるかもしれない。心配の負の(ネガティブな)循環は、何らかの正の(ポジティブな)循環に変換させておかない限り、人々は日々の生活を安穩には送ることはできないのである。

よって、「防災」というテーマが現状のような情報流通の量と質のままに推移する限り、すぐにブームが到来するとは考え難いのである。なぜなら、人々の心に、それに対する積極的なニーズ(欲求)がないからであり、もっと言えば、ニーズが意図的に抑圧されているからである。

3.4 『防災ブーム』の可能性は、本当にゼロなのか

ゼロであるとは、コミュニケーションのプロから見ても、断言することはできない。しいて言えば、30%位は可能性があるかもしれない。その好例が「地球温暖化」である。ローマクラブやIPCC等々、世界の研究者が何十年前から様々な警告を発しても、人々の地球環境に対する意識や行動を変えることは、なかなかできなかったのである。リサイクルや環境負荷に配慮した商品が日本の人々に積極的に選ばれることは、必ずしも多いとは言えなかった。

それが、ここ数年はどうだろう。スーパーマーケットでもレジ袋を断って、エコバッグを持参する人が目立って多くなっている。なぜ、このような変化が起きたのだろうか。主な要因のひとつは、情報量が臨界点を越えたことにある。テレビやメディアがこぞってこのテーマを取り上げており、さらに、それが継続されていることが人々の意識に大きな影響を与えているのである。それに比べて、地震等についての情報は、1月17日や9月1日

というメモリアルデイには多くの特集が生まれ、そして実際の災害発生時には一週間位は、ニュースでも数多く取り上げられるが、それが継続されることは極めて少ない。

そしてもうひとつの要因が、「温暖化」が日々の気温の上昇や局地的豪雨、海水温の異常やそれに伴う漁獲量の減少等々の、自分自身が日常生活の中で実感できる現象として頻発することで、人々は否応なく「自分事」化せざるを得なくなったことにある。このことが結果として、様々な情報発信の主体を、研究者や行政関係という所謂専門家だけでなく、文化人やタレント、そして一般の生活者まで巻き込んでいくことにつながり、より広く深くブーム化することができたと言っても過言ではないであろう。

3.5 ブームを生み出すための情報発信の要件

上記のことから得られる、『防災ブーム』を起こすための効果的な情報発信の主な要件は、表3-1の五つがあげられよう。書いてしまえば、すべてが当たり前のことに思えてしまうが、一過性のブームではなく、真に世の中に定着していくものには、意外に、このような基本的要件を押さえて生み出されたものが多いのである。

「災害」を「病」に置き換えてみれば、より理解されやすいであろう。確かに、「病」を真正面から捉えることも大事かもしれないが、治療よりは予防、さらには、予防よりも健康であることや若々しくあること美しくありつづけること、そのようなポジティブな面からのアプローチに変換することで、より多くの人々の興味や関心を集め、その行動や態度を変容させる可能性が高められるのである。

表3-1 『防災ブーム』を起こすための情報発信の主要件

要件①	単発ではなく、継続的発信を。
要件②	専門家だけではなく、多様な発信者を。
要件③	マクロな数字より、個人的で具体的な事例を。
要件④	一人一人が何をすればよいのかを、分かりやすいリストに。
要件⑤	ネガティブな（恐怖の）訴求ではなく、ポジティブな（生存の）訴求を。

よって、『防災ブーム』の基盤づくりのためには、大地震にどう備えるべきかという真正面からの大きな問いかけも大切ではあるが、それ以上に、自分の、家族の、そして地域や職場のというあくまで身近な人々との、何気ない普通の生活を続けていくために最低限しておいた方が「より良いこと」（負荷をかけずに＝面倒と思われない仕立て方で）を、一つずつ「見える化＝当たり前化」させていくことが大切であろう。それは、死の恐怖のアピールではなく、安心な生活のためのアピールであるべきである。そのためには、人々の対応や準備のための消費や購買行動を促進するような税制を含めた公的な支援のしくみづくりや、それを製造・販売する企業の広告及び販促コミュニケーション活動、そしてさらには、それらの小さな活動の集積によって恩恵をうけるであろう保険や損保等々の企業群や各種の交通機関等々も、積極的に事前の分かりやすい啓発活動に参画してもらい、多様なセクターや主体からの、継続的で立体的な情報発信を実現することが大切である。これら活動の実現のためには、1年1回、9月1日の一日だけを防災の日にするのではなく、毎月1日を、人々にとっての様々な安全安心のための日と位置づけて、人々の幸せや快適さを脅かす様々なリスクに対して、身近な所で対策を講じていくことへの慣れ（日常化）、すなわち習慣化を促進するような活動こそが大切であろう。

行政機関も、大災害が発生すれば貴い人命だけでなく、巨額を要した生活インフラが損なわれるリスクを常に負っているのであるから、そのリスクを少しでも軽減するために、起こってから発生する「後始末」的コストの発想ではなく、発生する前からの「前始末」、すなわちリスク軽減のための投資としてある程度大きな広報コミュニケーション・コストをかけて、少しでも人々が身近に、より有益な行動をとりたくなるような、情報発信やプログラム開発を支援していくことが重要であろう。

3.6 防災への関心を高めるための発想法

人々が考えもしなかったような新製品や新サー

ビスを作り出せれば、それをブーム化することは比較的容易である。しかし、すでに人々が知っていると思っている商品やサービスは、情報の鮮度を失っていて、再ブーム化は非常に困難である。たとえば、ある乳業メーカーが、莫大な広告・広報費を投入して「牛乳にはカルシウムが多く含まれているので骨を丈夫にします。」というメッセージを発信し続けても、そこに牛乳ブームの到来や売り上げの拡大は、ほとんど期待できないのである。

「災害」というテーマの難しさは、人々が「災害」について知ったつもりになってしまっている所や、さらにはより正確な情報を得ようという前向きな気持（ニーズ）を持っていない所にあることは、すでに述べた。このような難しいテーマをブーム化するには、人々の心へのアプローチも工夫していく必要がある。

たとえば、日本の小学校校舎の耐震工事の遅れは、中国四川での不幸な出来事以来、時々ニュースでも取り上げられている。日本において、小学校は確かに耐震工事の対象なのではあるが、実は「災害」を「自分事」化していくための重要な契機でもある。つまり、小学校そのものがメディアであり、コンテンツであり、人々が集まって「防災」について考えるための絶好の場なのである。そこには、子供たちの命をまもるといふ誰もが否定できないテーマが核としてあるのだが、その工事を単なる学校内の問題として終わらせるのではなく、日頃から、その地域コミュニティをどう形成していくのかという、よりポジティブで大きなフレームで捉え直して、子供たち、その保護者の皆さん、学校関係者、商店街、近隣の人たちの多くが、お金の面や運営の面でも、より積極的に参加したくなるような活動を企画していくべきではないだろうか。このような活動を通じて、参加する人々には、楽しい時も、いざという時も、結局頼りになるのは同じコミュニティに暮らす身近な人々であり、また、物理的にも、皆が避難できる場所としての学校の安全性は、何よりも自分たちの命と生活の維持にも極めて深い関係を持つということ、実感してもらえらるはずである。

そして、いま最も必要なのは、このような様々

な日常的な取り組みへの興味や関心を高めるための“シンボル”である。災害は一度起ってしまうと、多くの被災者の皆さんがニュースの主人公として登場されたりするが、必要なのは「防災」という平時の大切さを分かりやすくアピールする人物なのである。

最近、週刊こどもニュース等で人気者となった池上彰氏が、様々なテレビ番組で解説者として引っ張りだこになっている。この理由は、人々がこの混沌とした時代に、分かりやすさを求めているからであると言えよう。災害で何が一人一人に起こるのか、そのために一人一人が日常生活においてどのような具体的で実際に役立つ準備をすればいいのか。それを人々からの共感と納得を得ながら伝えられる伝道師が、今こそ必要なのである。国連機関や世界的に活動を展開するNGOが親善大使という形で、様々なジャンルのアーティストや有名タレント等を起用するのは、そのテーマについての人々との興味・関心という心の距離を縮めたいからであろう。より多くの人々の興味や関心を引くためのシンボルの人物の起用は、少々安易に感じられるかもしれないが、現時点ではそれが『防災ブーム』づくりのための、一番の近道に思われる。“シンボル”となる人物からの分かりやすい情報発信が、メディアへの出演や講演、出版、ウェブ、SNS等によって立体化され、それが様々な場での話題化のためのツールとして活用されるような情報環境づくりから、根気よく始めていくことが必要なのではないだろうか。

- 災害は地球が起こすのだとすれば、『防災ブーム』は“シンボルになる人”が起こす。
- 恐怖からの訴求ではなく、人々の生活をより良く続けていくための訴求を。

というのが、現時点での私からの提言である。

参考文献

- 1) Al Ries・Laura Ries・共同PR株式会社：ブランドは広告でつくりたい 広告vsPR, 翔泳社,

2003.

- 2) Al Ries・Jack Trout:売れるもマーケティング 当たるもマーケティング22の法則, 東急エージェンシー出版部, 1994.
- 3) 岸 勇希:コミュニケーションをデザインするための本, 電通, 2008.

4. 教育改革としての防災教育

諏訪 清二*

4.1 防災教育の現状

(1) 防災教育の多様性

防災教育と聞くといつも頭をよぎる一つの疑問について, まず考えたい。それは, 「防災教育とは何か?」という素朴な問いである。

私が勤務する兵庫県立舞子高等学校に環境防災科が設置されたのが2002年4月である。その準備のための2年間を合わせて, これまで10年あまり防災教育に関わってきた経験から言うと, 防災教育という言葉はかなりあいまいな響きを持って理解されているようだ。防災教育は, ある人にとっては避難訓練と同義であり, 別の人にとっては防災訓練とイコールである。しかし, “防災教育チャレンジプラン(内閣府, 実行委員会)”や“防災未来賞ほうさい甲子園(兵庫県, 毎日新聞社)”で表彰された優れた実践事例を見ると, 防災教育は, 避難訓練や防災訓練にとどまらず, 多様で, しかも, 他の学習領域と密接に関わりあって複合的である。

阪神・淡路大震災が発生する前, 防災教育といえば避難訓練に限られていた。誰もが, まさか自分が災害に襲われるなどは考えていなかった。ところが, 震災後, 各地で水害, 地震災害, 火山噴火などが続き, 防災教育への風向きが変わってくると, 被災地とこれから被災する危険性の大きい地域(“未災地”と呼びたいのだが)を中心に, 防災教育にとりくむ学校, 地域, 団体が増えてきた。その実践内容は, 地域との合同防災訓練, 地域安全マップ作り, 福祉の視点からの防災, 環境と防災など, 他領域との融合へと広がってきてい

る。取り上げるハザードも地震, 洪水, 火山噴火など多様である。未来の災害への備えだけではなく, 過去の災害体験の掘り起こしなども行われている。既存の防災教育プログラムを使った実践, 新たなプログラムを開発するとりくみが展開されている。歌や踊り, ゲームなど, “楽しさ”から入る防災“楽習”もある。高校生になると, 学校・学科の特色を生かして, モノづくりを中心に置いた防災教育, 年少の子供たちを教える防災教育など, 防災教育がカバーする幅はどんどん広がってきている。

こういった多様な防災教育が一方にあって, 避難訓練だけの防災教育がもう一方にある。防災教育と一言で言っても, 人それぞれ, 頭の中にあるイメージが違うのである。そして, これから防災教育を始めようとする人々, 始めなければならない校務分掌に就いた教員は, 防災教育は避難訓練と同義であると考えがちである。つまり, 防災教育の持つ広がりや多様性, 可能性にまだ気づいていないのである。防災教育にブーム的な広がりが必要であるとすれば, 彼らに防災教育の広さと深さ, 面白さを認識させる仕掛けが必要である。

(2) 防災教育の課題

防災教育の課題の一つ目は, 実践の広がりや多様性を整理し, 体系化することにある。学校が防災教育にとりくむにあたって, 教科としての体裁を整えること, つまり継続的, 体系的に教えることができるシラバスを用意すること, あるいは10時間とか20時間といったある程度まとまった時間を防災教育に投入するための教材と指導方法を示すことが必要である。1時間や2時間の投げ込み教育では, 結局, だれもが行っている避難訓練や外部講師の講演などでお茶を濁す時間消化型教育になってしまう恐れがある。

二つ目の課題は, 実践を支援する体制の確立である。これまで多くの教職員と防災教育の話をしてきたが, 総じて防災教育の大切さを認識しながらも, 教科の授業時間数の確保, 防災教育のノウハウの欠如, 防災自体への知識の不十分さを理由に, 自分にはできないと思込んでいるようであっ

*兵庫県立舞子高等学校環境防災科長

た。中には、そういった理由を並べることで、新しい挑戦という厄介な仕事から距離を置こうとしている人もいないではないが、多くはこうした方がいいか分からない、というのが本音のようである。

必要性を認識してとりくもうとは思っているのだが、知識、ノウハウがなく、自信がない人をどう支援するかが、二つ目の課題である。

例えば、学校の総合的な学習の時間でよくとりくまれている人権教育とか、平和教育、環境教育、地域学習などでは、多くの人が思い浮かべる実践事例は一致するか似通っているだろうし、その多様で豊富なとりくみ事例とこれからの実践者が目標とすべき先進事例は、多くの実践者が参照できるようになっている。教育研究集会やセミナー、研修会などが準備され、これらの教育に取りかかろうとするビギナーは、そこで先例を学び、それから自分の実践にとりくみ、その過程と成果をこれらの会で発表し、先駆者からたたかれ、励まされしながら、教育内容を高めていくことができる。新たな実践事例が絶えず蓄積され、次の実践のための水先案内人となる。こういったシステムがすでに完成されているのが、ブームの最中にあるか、あるいは定着している教育である。

ところが、防災教育には、まだ、こういったシステムがまったく存在していない。いや、全否定は正確ではない。全国規模でいえば、前述の“防災教育チャレンジプラン”や“ほうさい甲子園”といった防災教育支援事業は存在するが、まだまだ孤軍奮闘であって、ブームを巻き起こすまでには至っていない。また、これらの事業の目的は、ブームを作り出すことではなく、地道な実践に目標を与え、実践の悩みを解決し、よりよい実践を蓄積することにある。

文部科学省や教育委員会が、安全教育の研修会を実施しているが、防災教育に関しては、避難訓練の在り方を考える段階から防災教育の広がりや踏み込み始めた段階で、事例の蓄積が始まったところである。

このような支援事業の中で蓄えられた実践事例が、防災教育の体系化と広がりにつながっていく。

(3) 被災地の防災教育

多様な実践事例がある防災教育ではあるが、それらは大別すると、被災地で行われている防災教育と、被災地外で行われている防災教育に大別できる。

被災地の防災教育は、全国的には馴染みのないものかもしれない。この教育は、防災教育という名を冠するには、やや異質である。兵庫県がその先駆者としてとりくんできた“新たな防災教育”の中心には、命、助け合い、思いやりといった価値が置かれ、震災で亡くなった命、市民の助け合いといった事実から学ぶものである。教材は、震災を体験した子どもたちの作文や語り部の体験談などがその中心である。語り部は、地域の被災者であったり、学校の教職員であったりする。教職員の中には、自ら被災し、児童・生徒を亡くし、避難所の運営を行い、地域住民と支えあった人々がいる。語り伝えるべき話をたくさん持っている資源である。

既存の語りを聞くだけではなく、子どもたちが地域を回って体験談を集めて発表する、亡くなった子供が育てていた朝顔を育て、その種を次の学年につなぎながら命の大切さを伝えていく、などの実践もある。防災のノウハウを伝えるのではなく、震災体験を題材に、命の大切さや人の生き方を考えさせる教育である。

被災地で行われている防災教育と被災地外でとりくまれている防災教育は、まったく異質なものであるとあってよいが、両者を結び付けて防災教育の体系を整理することが、防災教育の広がりや結びついていくと思う（ブームとまではいかないかもしれないが）。被災地の防災教育が取り上げる被災体験や命の大切さ、助け合いの素晴らしさといった事実と教訓を、防災を学ぶモチベーション・原動力と位置付け、それを核として、様々な実践事例を整理して体系化するのである。

(4) 環境防災科の試み

兵庫県立舞子高等学校に環境防災科が設置されたのは2002年4月である。阪神・淡路大震災(1995年)の教訓を学び、伝えることを目的として設置

された全国唯一の学科であるが、学科としての特性（防災に使うことのできる豊富な授業時間、多様な外部講師、校外学習などの充実、ボランティアなどの社会貢献、体験学習など）を生かして、多様な実践を展開している。

環境防災科の生徒たちが3年間、約750時間から1000時間をかけて学ぶ内容は、4つの要素に大別することができる。“ハザード”“災害対応”“社会背景”そして災害体験の“語り継ぎ”である。

“ハザード”の分野では、地震のメカニズムを中心に、火山、気象など、地球の自然を学ぶ。“災害対応”は、学校での避難訓練や地域と合同の防災訓練だけではなく、実際の災害事例から学ぶ避難の在り方、震災の体験をもとにした避難所運営の留意点、災害発生直後の支援、中長期的な支援などが題材となる。“社会背景”は、災害の被害を左右する。脆弱な社会では、被害が拡大し、防災力が高い社会では、被害は少ない。防災力を高める要素として、まちづくりや福祉、耐震の大切さ、ボランティアに象徴される支援の在り方、災害と法律などを学習する。ネパールや中国四川省の事例から学ぶこともある。そして四つ目の“語り継ぎ”は、これらのこれら三つの要素を学ぶための原動力となり、学習の内容を補強する生きた素材となる。この四つの要素は、防災教育を体系化する上でのキーワードとなると思う。

さらに、環境防災科では、被災地や被災地外で、災害時に人々がどのような行動を起こすかを考え、防災教育を三つに分類している。一つ目は、自分の命を守る行動である。そのための知識やノウハウを学ぶ教育を“Survivorとなるための防災教育”と呼んでいる。

二つ目は、支援の視点である。被災者の救出、救助、支援などのあり方を学ぶ。被災地ではまず被災者がこの活動にとりくむ。そして被災地外からもボランティアが駆け付けて、支援活動を展開する。その際、過去の教訓を学んでおけば、より良い支援者となることが可能である。こういった教育を“Supporterとなるための防災教育”と呼んでいる。

阪神・淡路大震災では、ほとんどの人々は災害を想定しておらず、防災教育を受けていなかった

が、協力して震災を乗り越えてきた。それを可能にした力の一つに、個人が持っている日常の力の転用がある。たとえば、教員が避難所運営をこなせたのは、特に小中学校では、地域とつながっていたこと、人の話を聞き、整理し、判断し、指示を出す習慣が日ごろから備わっていたことなどがあげられる（全員ではないが）。これらは普段の教育実践に必要な力であり、その力を転用したのである。つまり、日常的にゆたかな力を持っておれば、災害時にその力が役立つのである。三つ目の教育は、日ごろの力を高める教育、つまり“市民力をはぐくむ教育”である。

環境防災科は、“ハザード”“災害対応”“社会背景”“語り継ぎ”という4つの分類と、“Survivorとなる防災教育”“Supporterとなる防災教育”“市民力をはぐくむ防災教育”という3つの分類を試みている。今後、こういった試案の中から防災教育の体系が整理されていくことを望む。

4.2 防災教育の実践を阻害する要素

ここでは学校での防災教育に限って、防災教育が広がらない理由を、防災教育にとりくみたくない側の論理と、防災教育にとりくんでいる側の論理から考えたい。

(1) 防災教育にとりくみたくない理由

学校では、防災教育だけではなく、人権教育、平和教育、環境教育など、教科・科目以外の学習は、基本的には総合的な学習の時間や選択科目、学校行事の時間で行われている。その中で、学校行事にはあまり多くの時間を取れないため、防災教育に限って言えば、避難訓練とそれに伴う1時間程度の講演を行うのがやっとなのである。総合的な学習の時間や選択科目になるとまとまった時間が取れるが、すでに環境教育や人権教育といった別の学習を進めている場合は、そこに防災教育が入り込むことは難しい。時間割の中に新たな時間を生み出す作業を伴うため、当然、時間の奪い合いが生じる。ある教育を週に1時間入れようとするれば、何かの科目を1時間削らなければならない。せっかくとりくんできている環境教育を削りたく

ない、教科を削れば学力が低下する、などの反対の声が上がる。高校、特に普通科高校に限って言えば、この声はさらに大きくなる。多くの教員が、高校教育の目標は進路の保障、つまり大学合格にあると考え、合格のためには、絶対的な授業数の保障しかないと信じている。そのため、すでに総合的な学習の時間でとりこんでいる、例えば、環境教育や国際理解教育は仕方ないとしても、それに加えて防災教育を取り入れることは、受験科目の授業時間減少につながり、許されないのである。既得権のない防災教育には、入り込んでいくスペースがない。

総合的な学習の時間に象徴される“ゆとり教育”や大学のAO入試への攻撃も盛んだ。大学生の基礎学力の低下、つまり中学校、高校の問題が解けない学生の増加がその理由である。ゆとり教育による教科内容の削減や総合的な学習の時間によって、基礎科目を徹底して学ぶ機会が奪われ、学力が低下した。だから、科目の学習内容と時間数を増やして学力をアップさせ、大学入試のAO入試で面接や論文だけではなく、科目試験や高校の評定値を活用することで、高校の教育内容に縛りをかけ、学力を向上させようという発想である。こういう発想になると、総合的な学習の時間で行われていた“総合学習”が一番にやり玉に挙げられる。総合学習の新参者である防災教育は、教科の学習時間確保の掛け声の中、一番にはじき出されてしまうのである。

日本では、高校は大学への準備期間であり、基礎学力をつける授業を行うべきだという発想が根強い。そのような発想に立つ人々には、防災教育のような、受験に直結しない学習は、時間の無駄でしかないのである。

防災教育を取り入れれば教科の時間数が減って学力が低下するという発想は捨てるべきである。実は、防災教育のような総合的な学習を通して、教科の知識の必要性を実感し、教科の学習に向かう姿勢が育まれるのである。教科で教える“知識・技能”と、総合的な学習で体験的に学ぶ“理解力・判断力・表現力”、そして、総合的な学習で発見する面白さ、つまり“興味・関心”はお互いに影響

し合っているのである。

(2) 防災教育実践者の課題

一方、防災教育を推進する側にも改善すべき課題がある。これまで述べてきたように、防災教育は多様で広く深い。ところが、実践者の中には、防災教育は災害対応のためのノウハウ教育と考え、避難訓練、防災訓練、非常持ち出し袋の準備といった教育さえ行えば、防災教育は事足りると考えている人が案外多い。だが、冷静に考えると、非常持ち出し袋に何を詰めるかは、学校で教えるべき知識ではない。家族で話し合い、家族で決めることである。防災教育に必要なのは、バッグに何をを入れるかの知識ではなく、何をを入れるかを考え、話し合い、決める力を育てることである。安全マップ作りも、マップを作ることが目的となってしまう、マップ作成の過程で培われる地域との連携力が忘れ去られてしまうことがある。

このような事態になってしまう一因は、実践者が先例をまねて授業をしようとするのだが、そのエッセンスの部分に気づかず、表面的な模倣で終わってしまうからである。

全国でとりくまれている多様な防災教育ではあるが、多くの事例では、そこで教えている知識はそんなに難しいものではない。それを教えることが防災教育の目的になってしまっていることもある。

防災教育は知識と技能を教えるだけの教育ではなく、理解力と判断力、表現力、興味、関心をはぐくむ教育でもあるとの認識が必要である。

4.3 防災教育の可能性

(1) 防災教育を日常に取り込む

日本のような災害大国では、防災教育を教科として教えるべきである。小学校低学年で1年間、高学年で1年間、中学、高校でそれぞれ1年ずつ、発達年齢にあった防災教育を取り入れればよい。だが、防災教育という教科の設定は、シラバスの不在と受験への不安を考えると、現段階では無理がある。

その解決策として、防災教育はどの教育でも実践可能であり、どんな領域でも行うことができる

という発想が大切である。英語なら、国語なら、理科、社会、家庭科、保健、芸術ならどんな授業を行うか、それぞれの教科の中で、防災に関わる単元を発見し、授業を工夫する楽しさを、教員が見つけてほしい。

(2) 教育改革としての防災教育

防災教育は知識の伝達ではない。理解力、判断力、行動力を養う教育でなければならない。先進的事例を見ると、その実践形態は、教員から児童・生徒への知識の伝達ではなく、体験的・発見的・課題解決的である。

大学受験に強く影響されている日本の授業は、知識を効果的に吸収、記憶することに重点が置かれ、考える力、話し合う力、発表する力、判断する力、評価する力、行動する力など、社会に生きる人間として必要な力は軽視されてしまっている。辛い受験勉強から逃げなかったという勲章は残り、その逃げない姿勢は、社会で困難に直面した時に役に立つが、吸収した知識はどんどん剥落していく。

一方、防災教育の優れた実践事例を見ると、その手法は調べ学習、聞き取り調査、話し合い、発表、相互評価、モノづくり、年下の子供への教育など、多彩であり、今の受験中心教育が持つ欠点を補う内容である。さらに、被災地の“新たな防災教育”が取り上げている命や助け合い、思いやりを語り継ぐ教育と合体させることで、教育の在り方を変革するインパクトとなる。

防災教育を、教育改革の可能性と捉えてみたい。

5. 足元のローカルを楽しみながら備える「ジオパーク」で進む地域文化としての防災

中川 和之*

5.1 はじめに

「『エコ』がブームから文化として定着しつつあるのに、防災が盛り上がらないのはなぜか。改善の課題は？」というお題で好きなことを書けと編

集委員会から依頼された。かつて理事も務めるNPO法人「東京いのちのポータルサイト」でも、同じようなテーマで議論をしたことがある。確かに、エコのブームはちょっとうらやましい。防災の手法は「何でもあり」なので、ブームでも利用すればいいのだけれど、それでも一過性の「ブーム」と、時に目の前の「いのち」にかかわる防災とは、どうも相容れない感じが否めない。そこで、ブームの先にある文化への定着を前提に、行政や専門家から「やられる防災」ではなく、地元で「やり続けたい防災」になってきているかと考えてみた。

そう考えると、2008年から日本でも始まった「ジオパーク」の活動で、まさに日本各地で「防災」にも取り組みたくなるムーブメントを巻き起こしてきていることを、防災関係者が詳しく知らないことに気付いた。

国連教育科学文化機関（ユネスコ）が支援する国際的な活動で、ジオ（大地）とパーク（公園）の造語がジオパークだ。ジオの保全と普及・教育、ジオツーリズムなどでの地域の持続可能な発展を目的とし、世界遺産のように地域振興策として手がける自治体も急増しており、実質2年で既に26都道府県の83市町村が、この活動に名乗りを上げている。

一度、大地と向き合い始めると、恵みだけでなく災いにも目を向けざるを得ないのがジオパークだ。有史以前から、この地に住んできた先祖たちが、地震や火山噴火、洪水や土砂災害に悩まされつつ、自然と付き合う文化を育ててきた物語が、観光客に伝える売り物になる。ジオパークの活動を進める地域の住民だけではない。観光客としてジオツーリズムを楽しむ都市部の住民にも、日本列島や自らの足元を見つめ直し、自然災害を意識するチャンスになるのだ。備えることだけを考える防災ではなく、「やり続けたい防災」の見本がジオパークの取り組みで生まれているのだ。

一方、筆者も関わって、地震と火山の学会で1999年から続けてきた「地震火山こどもサマースクール」¹⁾は、「災害だけでなく、災害と不可分の関係にある自然の大きな恵みを伝える」ことを目

*株式会社時事通信社防災リスクマネジメントWeb編集長

的にしてきた。ジオパークでは「ジオが人間に与える恵みと災いを、歴史や人間の生活と関連付けて考える」(認定評価シート)ことが求められている。ジオパークを認定する日本ジオパーク委員会は、ジオに関わる理学系の学会からの委員らで構成されている。研究者でもない筆者が、日本地震学会からの委員となったのは、こどもジオツアーともいえるサマースクールを担当する委員会の委員長をしているからだ。地震学会のなかでも、決して理解者は多くなかったこの行事だが、気がついたら社会が同じ方向を向いて活動するようになってきたのだ。

地域振興が「ないものねだり」から「あるものさがし」になってくるなかで、災害大国の日本にはジオ＝大地の物語は無数にある。足元のジオを楽しみ、ジオから学ぶジオパークは、「防災と言わない防災」の典型的な活動として、おおいに期待していただきたい。

5.2 震災契機に学会でこどもサマースクール (1) 脅しの防災の限界を見据えて

学会がこどもサマースクールを始めた経緯を紹介したい。阪神大震災をきっかけに、専門家の言葉が地元が届いていなかった反省から、日本地震学会と日本火山学会が実行委員会を作り、次世代を担うこどもたちに直接働きかけるサマースクールを、1999年から、北海道から九州までの地震や火山に関係する11個所で行ってきた。野外観察や実験を一緒に行いながら、こどもたちと対話を重ねているが、今から考えれば、実験付きのこどもジオツアーを、毎年、場所を変えて行ってきたと言えるだろう。

最初から学会に組織的な意志があったわけではなく、行事は数人の思いから始まった。1986年の伊豆大島三原山噴火の際、火山のことを何も知らないまま被災した体験を「無意味の苦しみ」と感じ、避難訓練や消火訓練だけでは「災害に対する想像力の欠如」が否めず²⁾、災害を起こす自然を理解・納得しておくことの大切さを実感していた地震学会学校教育委員長の桑原央治(当時都立大島高教諭)が地震学会側で呼びかけの中心になっ

た。東海地震説の静岡県で育ち、脅しの防災の限界と適切なリスクコミュニケーションの必要性³⁾を感じていた小山真人(当時静岡大助教授)が、火山学会側から参画し、研究者ネットワークの中心となった。地震学会の学校教育委には、阪神大震災で被災して減災につなげる地球科学教育の重要性を痛感した数越達也(当時兵庫県立芦屋高校)ら地学教諭らが参画しており、阪神大震災の被災地出身で防災活動でのマスコミの限界を感じていた筆者も一員となって継続してきた。

防災教育や防災意識の啓発では、ほとんどが「災いがやってくる」と脅すことから始まる。もちろん災害は怖い、私は断層の山である六甲山を嫌いにはなれない。ボーイスカウトでハイキングやキャンプをしたし、ドライブも楽しく夜景も最高だ。灘の宮水で美味しいお酒も飲める。住宅におあつらえ向きの南向きの斜面を作ってくれているし、何より常に緑の潤いを眼にすることができる。上京後は、新大阪駅に近づく新幹線の車窓から六甲山が見えてくるだけでホッとした。地震後の神戸勤務時代も、最初のうちは通勤電車の北側ドアの前に立って、毎日ニマニマしながら山を眺めていた。

災害を起こす場所をすべて避けようとしたら、



写真5-1 六甲山

いつかは地震が起きる証拠だった六甲山。この山が断層運動でできていたことを、地元の住民が意識して暮らすことが必要だった。2004年の夏のこどもサマースクールで見出された「壁っぽい山」という表現は、そのことを分かりやすく伝えてくれる。

日本列島に住むところはなくなってしまう。要は、地震の山と分かってどう付き合うかが問われているのだが、これまでの防災教育は、「危ない、逃げろ」が先に立ってしまう。下手をすると、地域の担い手になる大事な次世代に、地元をきれいにさせてしまいかねないことを積み重ねてきたのではないか。そこを何とか変えていきたかったのだ。

北伊豆地震（1930年）を起こした丹那断層周辺で行った第1回のサマースクールの際、まとめのフォーラムで小山は、自然災害の本質を「①自然の時間は人間生活の時間とは異なる、②人間にとっては、自然の恵みの方がはるかに多い、③災害は一瞬であるが、自然の恵みは一瞬の災害の上に成り立っている、④災害は自然の理である」⁴⁾などとし、「バードウォッチングのように、地形や地質ウォッチングは成り立たないのだろうか」、「今回の企画が、そのような自然への親しみ方、ひいては『自然の本質を理解する文化』の形成をめざす防災教育実践の一助に」と語っている。この考え方は、その後も受け継がれてきた。

(2) こどもジオツアーの実践

11年後の2010年、第11回のこどもサマースクールが室戸ジオパークで開催され、ジオパークとのコラボが初めて実現した。

地震火山こどもサマースクールでは、こどもた



写真5-2 室戸ジオパーク

日本ジオパークに認定されている「室戸ジオパーク」で開いた第11回地震火山こどもサマースクールで、「この風景のどこで南海地震が起きる」との問われた子どもたちは、「見渡す限り」との答えに驚いた。

ちに「なぜ、ここに山があるのか、坂があるのか」などと問いかけ、日ごろ見慣れたはずの地元の風景の中にある地震や火山などの自然災害の証拠に気付いてもらうことから始めることが多い。

室戸岬で行った「室戸ジオパークを610倍楽しむ方法」では、周囲が360度見渡せる展望台で、「この風景のどこで南海地震が起きるか」と問い、小学校高学年から高校生までの地元を中心にした参加者らが、写真を印刷したパネルに書き込み、数人のグループごとに発表をした。1グループ以外は、特定の場所を震源と考え、岬が丸ごと震源の上にあるという正解を確認して、南海地震のスケールを実感した。

次の「この風景で不思議なところ、分からないところ、面白いところ」という問いかけには、地震の大きな力を意識したためか、岬の西側と東側の山の斜面の違いや段丘面など、地形のできかたにつながる証拠に大半のグループが気付いた。

2008年の京都では、周囲に高さがそろった山がある盆地地形を再認識し、なぜ盆地の地形なのかを考えるきっかけにした。2004年の六甲山では、人と防災未来センターから見える景色を「壁っばい山」と見出す参加者もいて、断層地形の見事な表現には、研究者もうなったほどだ。

2009年に阿武火山群がある山口県萩市で行ったサマースクールでは、市内を見渡す田床山からどこに火山があるのかを探し、単成火山の島々や半島に気付き出すと、こどもたちは次々に発見していった。2007年の箱根では芦ノ湖を眼下にする大観山からどこが火山かを探すプログラムを実施し、見渡す限り火山だとこどもたちをびっくりさせる計画だったが、当日は霧が激しくて写真での説明になってしまった。2005年の霧島では、宿舎近くにある丸い御池に降りる急な坂や周囲の噴出物から、穏やかな池が火口だったことを実感するプログラムを展開した。

普段から何気なくみていた風景から、みえなかったものを発見するというワクワク感が、こどもたちの興味を引き出すのだ。また、全体を通してカード集めをするというゲーム形式の進行も素直な好奇心を引き出す仕掛けにもなっている。良

い質問にカードを渡すという仕組みは、大人相手のジオパークガイドからも使いたい方法だと言われたほどだ。

これらの風景から、地震や火山を見出した子どもたちは、それをさらに実感するさまざまな実験で、現象が繰り返されることを納得していく。小麦粉とココアの地層で断層や付加体を作ったり、歯科用の印象材で成層火山を作る実験。海底での堆積を直感的に理解するため、ガラスビーズと水をペットボトルに入れたエキジョッカーを海岸に持ち出して、手元の実験と現実の風景を対比しながら、楽しく理解していくように促した。専門家による解説は、単なる知識の暗記にならないように風景や実験をつなぐ部分に留めている。

最後のまとめ発表は、初期こそ「有珠山が地元を与えている恵みは」（2000年有珠山ウォッチング）などとストレートな問いかけだったが、自然災害の本質を問うよう、次のような課題となってきた。「私たちは六甲山のこの地でどう暮らしていけばいいのだろう」（2004年）、「相模湾と大磯丘陵には、どんな力が働いて、何が起きているんだろう。それは私たちの暮らしと、どうかかわっているんだろう」（2006年）、「これから箱根とどう付き合えばいい？」（2007年）、「盆地京都でどう過ごし、どう遊ぶ？」（2008年）、「私たちは、火山とどうつき



写真5-3 室戸ジオパークでの子どもジオツアー
室戸岬の先端付近に見えるこの岩だらけの海岸は、前の南海地震で現れたことをサマースクールで岡村教授から聞き、遠くに見える岩礁が次の南海地震の後に「新しいジオパーク」になるとプレゼンした。

あっていけばいい」（2009年）、「室戸の土地はどこから来て、どこに行くの？ 室戸ジオパークのお勧めコースは？」（2010年）、などなどである。

子どもたちは発表で、「まず有珠山を愛する。愛した上で備える」（2000年）、「参加しなければ三原山はただの山だった」（2001年）、「災害は人々の暮らしに工夫をもたらす」（2006年）、「地震は新しいジオパークを作りだす」（2010年）など、分かりやすい一方で深い意味もあるような言葉を生み出してくれている。

2010年の室戸ジオパークでのサマースクールに参加した子どもたちは、「室戸ジオパーク子どもアドバイザー」に任命され、日本ジオパーク委員会の現地審査にも立ち合っており、世界ジオパークへのステップアップをPRしたほどだ。

初期には、学会の専門家が知っていることを子どもたちに分かりやすく伝えるという面が強かった子どもサマースクールも、子どもたちのワクワクドキドキの感性に合わせて風景観察や実験を組み合わせ、そこから自然の恵みや災害を発見して分かりやすい言葉で表現する作業を、研究者が手伝うという行事になってきた。地元のジオパーク推進協議会と共催した2010年の室戸では、子どもたちのまとめ発表は、そのままジオパークの解説看板に使えるのではないとも言われた。

子どもサマースクールは、参加した子どもたちにしか伝えられない限界があったが、専門家との共同作業の結果などを生かしたまとめなどが、解説版やガイドブックの素材となり、ジオガイドの分かりやすい案内にも生かすことができるのである。

5.3 減災の国民運動や防災教育に学協会が果たす役割

2006年4月に中央防災会議「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」がまとめた「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する基本方針」では、「国民運動の展開に当たっては、防災活動へのより広い層の参加を確保し、参加者に正しい知識を分かりやすく提供することが必要である」とし、「災害をイメージする能力を高めるための質の高い防災教育コンテンツの充実」のた

めに「災害現象や防災の研究を専門とする学協会などの知恵を結集」を求めている。

この専門調査会では、筆者も専門委員として参加し、「『備え』を実践するために、郷土の成り立ちを理解する」と題して、サマースクールの取り組みも含めて紹介。郷土の災害史作りを、専門家の支援を受けた地域活動で実践し、防災マップと観光マップ、地域の歴史資料集などを加えたコンテンツ作りをと訴え、提言に盛り込まれている。

また、文部科学省の「防災教育支援に関する懇談会」の2007年8月の中間取りまとめ「『生きる力』を育む防災教育を支援する」では、「自然現象を災害の面からのみ捉えるのではなく、併せてその恵みについての理解も深め、自然と共生する能力を有する人材の育成を支援する」とし、「継続的な取組として定着し、将来にわたり発展していくよう、大学・研究機関・学協会をはじめ、地方公共団体、学校、地域団体、民間企業等による有機的な推進ネットワークの構築」と「防災教育の『担い手』・『つなぎ手』の育成に取り組む」としている。

これらの目指すところは、次章で見るように、ジオパークでの取り組みにすべて含まれている。それを「やらねばならない」防災教育としてではなく、地域興して観光資源にもなる活動として推進できるところが、これまでの取り組みと質的に大きく違うところである。

5.4 防災文化をジオパークで再発見

(1) ジオパークと防災

ジオパークとは、1990年代に欧州で始まった活動で、世界遺産と同様の仕組みを目指して、1997年に欧州の推進団体ヨーロッパジオパークネットワークからユネスコに提案されたが成立せず、2004年にユネスコが支援するNGO「世界ジオパークネットワーク」(GGN)を設立して、世界的に推進する体制を確立。GGNへの加盟を認定された世界ジオパークは、2010年10月現在で、日本国内の4箇所を含め25カ国77箇所にある。日本では、日本ジオパーク委員会が認定する日本ジオパークが14箇所ある。

これらのジオパークの活動に、もともと防災は

含まれていたのかということ、実は否である。安定大陸の欧州からスタートしたこともあって、太古から変わらない地層や岩石など地球科学的な珍しさが、世界ジオパークの認定基準のウエートを占めていた。40億年の地球の歴史上からは、「ほんの」1500万年前に大陸の縁から誕生したのが日本列島だ。そこでは、変動するジオとつきあうために、防災の視点が不可欠だ。2008年6月にドイツで開かれたGGNの国際会議で、日本の代表がジオパークは防災教育のフィールドにもなると主張。大会宣言の中に「ジオパークはジオハザードや気候変動などの問題に関する社会との情報共有にとって有用である」として、防災も重要な目的だと明確にされた。

「世界」候補を推薦し、「日本」を認定する日本ジオパーク委員会には、地質、地理、第四紀、火山と地震の各学会から委員が送り出されており、筆者は日本地震学会から参加している。地震学会の理事会で、ジオパークの運動に参画するかどうかを議論した際、当初はGGNのガイドラインの中に防災の視点がみあたらないことから、観光や地域振興一辺倒では問題があるという議論もされたほどだった。

日本ジオパーク委員会では、2008年5月の第1回からその議論になり、6月に公開した世界ジオパークへの応募要領では、GGNのガイドラインについて「変動帯である日本列島のジオパークの価値を的確に評価するには必ずしも十分なものではありません。変動帯のジオパークとしての見どころや活動、例えば現在進行中の地球科学的現象、防災教育的な活動など、自己評価票では必ずしも評価されない部分は、申請書で積極的にアピールしてください。変動帯のジオパークを評価できる項目・観点の採用を今後本委員会として世界ジオパークネットワークに働きかけていきます」と明記。それがドイツの国際会議での宣言につながった。

(2) 足元を楽しむジオパークを基点に防災も

実際に、初年度に申請を行った5地域のすべてで、ジオパークと過去の災害や防災との関わりが

要素として盛り込まれていた。同年10月のGGN申請地域の決定記者会見資料には、「日本は地震・火山噴火・土砂災害などジオに関わる災害の多い国である。その日本で安全に暮らすためには、地球の成り立ちとしくみを知ることが不可欠である。しかし、近年の傾向として理科離れ、さらにその中でも地学離れが深刻であり、地学に対する市民の理解は低下しつつあるのが現状である。ジオパークでジオツーリズムを振興することは、その対象となる地域の振興につながるだけでなく、日本の減災・防災に役立つことである」と明記。

また、2010年に公表した日本ジオパーク委員会で使用される評価シートの審査項目には「ジオが人間に与える恵みと災いを、歴史や人間の生活と関連付けて考えるジオサイト、ストーリー」や「地元の学校の生徒、地域の人々に向けての科学・環境・防災教育の実施体制と実施状況」、「ジオパーク内の住民、訪問者に対するリスクの分析に基づく、安全・防護対策の状況（ハザードマップの作成と周知、防護柵等の安全施設や避難施設の設置ほか）」を評価することを明記している。

近年の噴火の際には、火口直近の温泉街のあり方を巡って観光業界と行政・専門家がぎくしゃくした有珠山も、洞爺湖有珠山ジオパークとして日本初の世界ジオパークに認定されると、温泉街のホテルにハザードマップが張り出されるように



写真5-4 洞爺湖温泉某ホテルのロビー
世界ジオパークに認定された北海道洞爺湖町では、以前は火山防災に消極的だった洞爺湖温泉街でも、ホテルのロビーに、ジオパークのポスターとともにハザードマップが張り出されている。

なって、温度差が減りつつあるという。かつての伊東沖の群発地震での経験から、観光と火山活動が結びついていなかった伊東市が、2010年に大室山が天然記念物となったことなどを契機に伊豆半島ジオパークの推進役となっている。こどもサマースクールを実施した室戸では、地元高校に「ジオパーク学」という科目を設けるとともに、来るべき南海地震に備えた防災教育を売り物にした修学旅行の誘致などを目指そうとしている。「地震は新しいジオパークを作り出す」としても、それを素直に売り物にするためには、地元から犠牲者をだしてはならないことも、室戸のサマースクール参加者はよく理解していた。

2009年2月、東京・本郷の東大小柴ホールで開かれた日本ジオパークの記念式典で、来賓としてあいさつした日本ツーリズム産業団体連合会の船山龍二会長（JTB相談役）は、「火山や温泉は日本の最大にして大変貴重な資源。時には災害を引き起こすが、日ごろは人びとの生活や産業に大変な恵みをもたらす。日本の地質は、世界的に見ても大変ユニークで、これからあるべき観光の象徴として、日本ブランドの一つとして加えたい」と語ったように、これまで、ややもすれば対立をしてきた観光と防災が融合し、ジオパークを通じて新たな価値が生み出されようとしている。

我が国で観光として楽しめる自然の驚異の多くは、災害につながる可能性のある自然の営みだ。そこに暮らしてきた人の物語を加えたジオストーリーに親しむことは、我々が失ってきた災害文化をもう一度取り戻すことにもつながる。先祖たちの労苦を繰り返さないのも、サイエンスを手に行っている私たちの務めである。

2010年8月に開かれた日本ジオパーク糸魚川大会では、ジオパーク1000年構想も打ち出された。これから1000年の間に、私たちの子孫が大地震や大噴火などを何度も経験する。ジオ的な年月で言えば短い期間だが、人の歴史的にはとても長い時間だ。しかし、この国では過去1000年以上、受け継がれている文化もたくさんある。ジオパークは、そのような文化を育む礎になりたいという構想である。失うことを恐れるだけの防災ではな

く、防災の文化を再発見し想像するジオパークの取り組みに、ぜひ多くの防災関係者が注目して、関わっていただきたい。そして私は、いつか阪神淡路ジオパーク (KOBE ジオパーク) が実現し、六甲山や淡路島のジオとともに、地震から復興した KOBE のまちを世界の人に見に来てもらいたいと願っている。

参考文献

- 1) 地震火山子どもフォーラム in 東京報告書, 2009, <http://www.kodomoss.jp/ss/forum/forum.pdf>
- 2) 桑原央治: 防災教育と自然観, 科学, vol. 67, p16-19, 1997.
- 3) 小山真人: 地震学や火山学は、なぜ防災・減災に役立たないのか, 地域安全学会論文報告集, No. 8, pp. 40-45, 1998.
- 4) 中川和之: 次世代に自然災害の本質をどう伝えるか, 日本災害情報学会1999年研究発表大会予稿集, p. 239, 1999.

6. 災害に強い子どもを育成する「サバイバルジュニア」の活動から得たヒント

岩室 晶子*

6.1 地域に根ざした NPO を目指して

私たち特定非営利活動法人「I Love つづき」は地域でまちづくりをしている NPO である。1999 年、横浜市都筑区役所の生涯学習の学級から生まれ、まちの環境調査をする中、それらを地図に落としこみ分析し、問題点を改善するため、行政と協働でさまざまなイベントをしかけるようになった。社会的な事業を多くするようになり、2003 年 NPO 化した。主なメンバーは、主婦、自営業、リタイヤした人などである。

実施してきたプロジェクトは多岐に渡る。まちの住民と一緒に落書き消しイベントをしたり、環境啓発イベント (キャンドルナイト, 打ち水大作戦, 緑のカーテン等) をしたり、あるいは交通事故多発地帯を調査し、事故が多く、気をつけて欲しい交差点などを地図上にあらわし、住民に公開

するなど、「身近な環境」をテーマに地域から地球環境を考える活動をしてきた。

私たちの NPO の多くのメンバーは子育て真っ最中の主婦だ。2000 年に入ってから、日本各地で子どもが狙われる事件が相次いで起こっていた。安全であるはずの学校でも子どもが刺されてしまうなどショッキングな事件もあった。私たちのまわりでも小さな子どもを狙った不審者が出るなどの情報が入ってくる。緊急事態のとき、子どものすぐそばにいつも親や助けてくれる大人がいるとは限らない。「子どもたち自身」に生き延びる力をつけ、いざというときにパニックにならない、危機管理に強い子どもになってほしい。地域の宝物である子どもたちを守りたい。私たちは、そんなきっかけで「サバイバルジュニア」事業をスタートさせた。一般的な防災訓練のスタートとは少し違っていたと思う。

6.2 サバイバルジュニアプログラムの立ち上げ

「いざというとき自分の身は自分で守れる」
「正しい判断で行動できる」
「地域の情報にくわしい」

私たちはそんな子どもたちを育てたい、と考えた。

犯罪を想定するというのは子どもたちには少し厳しいと思い、危機管理という大きな枠の中、「いざというとき」は地震が起こったことを想定することにした。事業の柱は二つ。

- ①さまざまなプロフェッショナル講師による防災訓練, 学習を含む一泊二日の「サバイバル体験キャンプ」。
- ②キャンプ終了後の宿題として「家庭内の防災対策改善」と「自分の家のまわりの防災マップづくり」, 及びその成果の「子ども防災シンポジウム」での発表。

①では、自主性を大切に、すべてを教えるのではなく、自らが学べるプログラムを多数用意した。

②では、体験を学びっぱなしにしないで、成果発表する機会をつくるのが大切と実施した。

これらの二つの柱、キャンプからシンポジウムまで出来た人を隊員と認める。毎年 1~2 人の脱

* NPO 法人 I Love つづき理事長

落者が出てしまう、きびしいものだ。

2005年横浜青年会議所から助成金がもらえることになり、プロジェクトを進めることになった。しかし、私たちはまちづくりイベントでいろいろ経験はしてきたものの、防災については、自治会の防災訓練に出たくらいの知識しかない。なにも知らない私たちが、「知らない、わからない」ことを強みに、プロジェクトに取り組んだ。私たちのような素人が、このようなプロジェクトに取り組みながら、子どもたちとともに学んでいこう。既存のプログラムにこだわらず、新しい防災プログラムを目指そう。私たちは半ば体当たりに専門家の門もたたいた。

6.3 キャンプのメニュー

宿泊場所の体育館は東京都市大に協力いただき、借りることができた。キャンプはこどもたち30～60人とその保護者、スタッフ、見学者などを含め、毎回参加は軽く100人を超えた。

キャンプで学ぶ内容はどんなものがあつたのか紹介しよう。メニューを組むポイントは、「こどもでもできる」「本格的なレクチャーを入れる」「教えるのではなく、自分で学ぶ」「チームで力をあわせるワークショップ」「楽しみながらできる」など。下記の中から、選択し毎回少しずつ違うメニューを組んだ。もちろん夏と冬では当然メニューが違ってくる。

【キャンプでのメニュー例】

①防災訓練（消防署や防災専門家による）

ロープワーク、消火器の扱い方、応急手当（三角巾の使い方、シーツで包帯作り）、搬送法、起震車体験、煙ハウス体験、チロリアン渡過、アルミ缶コンロづくり、新聞紙でスリッパやトイレやパティション作り、防災倉庫見学、非常用貯水タンクの操作見学等。

②東京ガス防災メニュー

ガスコンロでの炊き出し訓練、防災クイズ、マイコンメーターの説明と操作方法等。

③大学の先生による防災講義

・「地震と防災」翠川先生

横浜の地盤と地震、横浜市わいわい防災マッ



写真6-1 翠川先生の講義

プ、防災まちあるきの注意ポイント他。

・「おうちの中を安全に大作戦」伊村則子先生

家の中の安全対策（家具の転倒防止対策など）、避難所で必要なものと防災袋に必要な中身、避難所での寝床の工夫方法等。

④食事のプログラム

牛乳パックでつくるカートンドック、乾物のスープ(保温エコ調理を利用)、サバイバルクッキング(主に保護者用メニュー、別途解説)、防災食の食べ比べと検証等。

⑤防災マップ講座・防災まちあるき

行政の配布している防災マップの見方について各地の防災マップ、どれが見やすいかなどのワークショップ等。(防災まちあるきについては後述する。)

⑥NPO 活動の紹介・無線見学等

日頃、防災活動を行っているNPOに、活動について話してもらい、地域での防災への参加の大切さを伝えた。神奈川レスキューサポート・バイクネットワークさんにも来てもらい、こどもたちのまちあるきのサポートや災害時に役立つ無線なども見せてもらった。

⑦サバイバルゲーム

こどもたちがグループに分かれて、避難所での命題の解決のアイデアを競う。

【命題の例】

- ・避難所で小さいこどもたちが退屈している。子どもたちを静かに遊ばせる方法を考えよ！
- ・避難所でおかあさんの着替え場所がない。あるものをくふうして、つくるアイデアをだせ！

などを5分間話し合い、チームで発表。保護者が観客、審査員で挙手し判定。

最後に担架レースを行った。1グループ竿2本と古着の大人用Tシャツを6枚用意。それで担架をつくらるところからはじめて、A地点からB地点まで安全に運ぶのを競う。担架にのるのは大人。こどもたちが息を合わせて、担架をつくり、運ぶ競争は盛り上がる。

他にも、随所に「考えてもらう」ためのメニューを用意した。たとえば、キャンプの持ち物はこちらからはなにも指定しない方針とした。災害に遭い地域防災拠点の避難所に来た人が、遠足のしお

りのようなマニュアルをもっているはずもなく、自分で考えるしかない。こども7kg、大人10kg以内の重さのみ指定。避難所まで歩いてくるときに、崩れている建物や地割れのある道を想定して、こどもでも持ち歩きのできる最低ラインの重さ考えた。主催者側で用意するのは、ダンボール、食事の用意、水。それ以外なにを持ってくるか、各自考えてもらった。こちらからなにも指示しなかったことで、事前に家族で、避難所で必要なのは何なのかを話し合ったり、インターネットで防災グッズを調べたり、キャンプに来るまでに悩み、考えるいいチャンスになったようだ。キャンプの受付では、持ち物の重量チェックを行っ

キャンプスケジュール ★ 1日目				キャンプスケジュール ★ 2日目			
体育館	屋外	教室	保護者メニュー	体育館	屋外	教室	保護者メニュー
			8:30				
			9:00				6:00
受け付け			オリエンテーション	オリエンテーション			起床(せしよ)
オリエンテーション 消防署による防災くんれん ●親子で三島川(さんかくせん) ●書送送(はんそうほう)親子と組 ●ロープワーク ●けむりハウス ●チロリアン遊園(とか) ★雨の場合 体育館内メニューのみ			消防署による防災くんれん	起床(せしよ)			起床(せしよ)
			10:00	朝食 じゅんぴ(カートドックと乾物で保護者のスープ)			7:00
			こども連と親しメニュー	朝食			朝食 じゅんぴ
			11:00	かたづけ			8:00
			防火地帯講座	荷物まとめ			荷物まとめ
			12:00				9:00
			昼食 持参したお弁当	こどもワークショップ 防災マップ 持ち物、なにが役に立つ? 避難所づくりの工夫発表等			おとなワークショップ
			13:00				10:00
			みどりかわ先生講座 【地震と防災】 FEISホール				東京ガス防災プログラム
			14:00				11:00
			親子写真撮影				こども連と一緒に 図画を描く
			ヨコースに流れ、 防災まちあるき				12:00
			親子写真撮影				起床(配給おにぎり)
			防火まちあるき ワークショップ				13:00
			グループワークルーム ほか教室				かたづけ そろじ
			16:00				14:00
			伊野先生講座 【おうちの中を安全に】 FEISホール				こども連の発表を聞く
			17:00				15:00
			伊野先生講座 【おうちの中を安全に】 FEISホール				解散(かいせん)
			18:00				
			夕食じゅんぴ と サバイバルブランチ(各自もちよった乾物1袋で調理メニューを競う)				
			19:00				
			夕食じゅんぴ と サバイバルブランチ(各自もちよった乾物1袋で調理メニューを競う)				
			20:00				
			●レスキューバイク隊活動紹介 (新録見学)				
			●親子のサバイバルゲーム				
			21:00				
			寝寮(ねどこづくり 試練(しょうしん))				
			22:00				
			試練(しょうしん)				

図6-1 サバイバルスケジュール (冬)

た。終了後、自分で持ち込んだ持ち物がどのくらい役立ったのか、アンケート調査も行った。

そのほか保護者向けのユニークな企画としては、サバイバルクッキングを行った。「女性防災クラブ平塚パワーズ」さんの協力で保護者の方には一人一品ずつ乾物や保存食を家からもってきてもらい、チームをつくり「せーの」で一斉にテーブルに出し、その材料だけで、工夫して食事をつくった。乾パンにアンチョビ（いわしの缶詰）やジャガリコをお湯で溶いたものをはさんだオードブルやゆでたお餅に缶詰のミートソースをかけたもの、など限られた調理器具で作り、ユニークなメニューが生まれた。これらはコンテスト形式でおいしさを競い、チャンピオンとなったグループには賞品（缶のドロップなど）を用意し、大いに盛り上がった。

サバイバルジュニアが価値を高めている最も大きな理由は、専門家の講義があることだろう。地震災害についてのレクチャーとして、東工大の翠川三郎先生にお願いすることができ、横浜やその周辺の地盤について、地震が起こるメカニズムについて話してもらった。そして武蔵野大学の伊村則子先生には、地震対策として家の中を安全にするための知識や実際の避難所で必要なものとして準備しておきたいことなど、本格的な講義をしてもらった。これらは子どもたちばかりでなく、保護者にも本当に好評で、質問が飛び交う講義となった。

6.4 まずはお手本としての防災まちあるき

まちづくりNPOであり、地域の地図づくりをしてきた私たちにとって、防災マップ作りはメニューに欠かせない。まずは既存の防災マップを区役所にもらいにいき、それを参考に実際にまちをフィールドワークしてみた。すると、あるはずの災害用井戸が見つからなかったり、公衆電話がなくなっていたり、交番が増えていたり…。まちは刻々を変わっていくのだから当たり前の話だが、紙ベースの地図はすぐに古くなってしまい、更新には限界がある。つくったマップを電子データとしてウェブ上でいつでも更新でき、誰でもア

クセスし閲覧できるようなことを子どもたちに実験的にやりたいと考えた。

そこで相談したのが、都筑区内にある東京都市大学環境情報学部上野研究室・中村研究室だった。子どもたちでも簡単にウェブ上にアップできるNOTAというツールを借り、防災マップ作りを学生さんのサポートも含めて協力いただいたのだ。これらは「I Love つづき」のHPからもリンクしているのでぜひ見て欲しい。

キャンプ当日は「自分の家のまわりの防災マップをつくるため、防災という目でまちをみる練習」という位置づけで、3つのコースに分かれて歩いた。横浜市のウェブ上にある「わいわい防災マップ」をダウンロードし、地盤なども参考にしながらコースを決めた。キャンプ地の大学のまわり畑や急な坂、ガケなどがある「未知との遭遇コース」、主に商店街を歩く「ライフライン・シテイコース」、井戸や湧き水、川沿いなどをチェックする「命の水コース」。これらのコースを、災害を想定しながら災害時に役立つものをチェックしたり災害時の状態などをイメージしたりしながら写真やメモをとってまちあるきした。まとめにNOTAを使った。なにしろ大学は環境情報学部。パソコン40台入っている教室を使わせてもらった。まちあるきのあと、ウェブ上の地図に写真を貼り付けたり、気がついたことをメモしたり。ウェブサイト上にあるから、パソコンがあれば家に帰って、家族に見せたり、復習することも可能だ。子どもたちのまったく新しいユニークな防災マップをぜひ見てほしい。



写真6-2 NOTAを用いた防災マップの作成



図6-2 防災マップNOTAの例

キャンプの中で特に気をつけている点がある。保護者もいっしょに参加のプログラムの場合、なるべく、子どもたちと保護者では別の命題をつくり、分けるようにすることである。そうでないと、保護者の子どもへの手出しや口出しで、本来の目

的「自分の力で自分のことを・・・」の実践ができない。でないと子どもたちは保護者のいうなりに行動し、思考停止してしまう。まずは自分の力で考え、くふうする、それがサバイバルの第一歩だ！

6.5 キャンプ終了後の宿題

(1) 自分の家のまわりの防災マップづくり

キャンプが終わって、出る宿題の一つ目は、自分の家のまわりの防災マップだ。それらをつくるのにもNOTAをつかった。パソコンがある人は自宅で、パスワードを渡し、各自がもらったウェブ上のページに書き込む。パソコンが使えない子どもは、事務所や大学まで来てもらい、アナログ地図上にメモしたものを大人スタッフや学生さんといっしょに、NOTAに最終的に書き込んでいく作業を行った。



写真6-3 サバイバルキャンプ参加者

こどもたちは、夏休みをつかって、歩いて、自転車で、まちを歩き、本当に詳細な調査をしてきた。写真もこども目線でユニークなものが多い。調査結果には「果物の木がたくさんあっていざというとき食べられる」とか「こわれそうな家」など、ちょっと公開できそうもないこども目線ならではの調査や表現もあったが…。初年度は隊員62人の62種類の個性ある防災マップができあがった。

(2) 家の中の防災対策

もうひとつの宿題は、「家の中の防災対策」だった。伊村先生の講座で「防災グッズの中に家族の写真を入れておくと、離れ離れになった家族を探すときにとても便利だ」とか、「ラップ材は包帯代わりにもなるし、体にかぶせて包むと防寒にもなり、お皿に何かをのせて食べるときラップを包んで使うと水を節約できる」など、非常に具体的な話が聞けた。子どもたちは、キャンプのあと家に帰ってすぐに、改善に取りかかったようだ。防災対策をやらなくちゃと思ってもなかなか延び延びになってしまうことが多い。しかし、キャンプのあと「この家具ももっとしっかり固定しないと、僕たち家具に挟まって死んじゃう、とめよう」といわれ、「こどもと一緒にホームセンターで選び、家具を固定した」。また、「防災袋がなかったので用意した」「防災袋を家族の人数分増やした」「中身をチェックし、期限切れの保存食を買い替えた」など、具体的に改善したとシンポジウムで発表があった。なによりもうれいし成果だ。

6.6 こども防災シンポジウム

キャンプは、夏はうだるような暑さの中の体育館、冬はストーブをつけても寒い。ダンボールを敷いただけの体育館の寝床は何回体験しても、寝づらい。毎回キャンプが終わるときには、「こんなたいへん企画やらなければよかった」と後悔するのだが、その後、宿題についてこどもたちの熱心な問い合わせや、こども防災シンポジウムでの発表を聞くと、そんな気持ちが吹っ飛んでしまう。

自分でパワーポイントをつくってきた小学五年生もいた。近くに住む数人のグループで地図をつ



写真6-4 こども防災シンポジウムでの発表

くり発表するこどもたちもいた。事前に全員の発表原稿をチェックしていたので、ほとんどのこどもがプレゼンの練習をしてきていて、どの発表もすばらしく大人たちをうならせた。大学の教授、関係者や保護者の方の前で、堂々とかっこよく発表するこどもたち。このこども防災シンポジウムを経て、彼らをサバイバルジュニア隊員と認定。隊員証を贈った。

世間的には、なんの権威もない隊員証ではあるけれど、こどもたちにはうれしいものなのだ。学校の校長先生や、地域の自治会長さんに報告してね、とサバイバル事業報告書を数冊こどもたちに渡したところ、ほぼ100%実行されたようで、「校長先生にほめられた」「自治会長さんに頼りにされた」などとこどもたちからうれしい報告があった。何回もリポートして、中学生になってボランティア参加してくれる人もいた。

6.7 サバイバルジュニアハンドブックを作成

私たちが取り組んできたこのサバイバルジュニアの活動について、私は何度も防災関連の講座によまれ、講演した。その際、どのようにしたら開催できるのか、ノウハウを知りたいという声が多く、この活動をマニュアル化しようということになった。そこで、2009年から2010年にかけて、サバイバルジュニア開催のための「ハンドブック」を東京ガスの支援を受け、作成した。その冊子は、要望が多く、あっという間に在庫がわずかになってしまったので、ウェブからダウンロードできる

ようにした。以下の URL からダウンロードできるのでぜひ活用してほしい。

<http://webtown-yokohama.com/ilt/>

6.8 防災に関心のない人を呼び寄せる企画を！

まちづくりのひとつとしての災害に強いジュニア育成事業を手がけてきて、いつのまにか防災の専門家のように思われ、本誌にも掲載していただくことができ、私たち自身が驚いている。もしかしたら、防災の素人だったからこそ、同じような一般市民（親世代）や子どもたちを誘う魅力ある事業をつくってこられたのかもかもしれない。

みなさんは、「かえっこバザール」をご存知だろうか？かえっこバザールとは、子どもたちが自分の使わなくなったおもちゃを持ち込み、他の子どもたちの持ってきたおもちゃと「かえっこ」するというシンプルなものののだが、よりいいおもちゃをもらうため、ポイントを集めたい、という気持ちを利用し、受けてほしいワークショップを組み合わせることができるしくみだ。たとえば、防災訓練のメニューに参加するたびに、1ポイントなどとし、子どもたちとその保護者の参加を促すことができる。このように遊び感覚でできるような要素を入れ、普段なかなか防災訓練にも出てこない人を呼び寄せる工夫も必要だと思う。子どもが来ればもちろん保護者がついてくる。保護者にももちろん学んでもらおう。

防災訓練参加率が高い、横浜市のとある自治会では、毎年テーマを決め、違う要素を工夫しているそうだ。たとえば、夜の防災訓練と称して、暗くなってから、避難所までを歩き、そこで炊き出し訓練などをする。まったく同じメニューでも時間帯が違うだけで、新鮮に感じるだろう。

毎年同じような、防災訓練や防災啓発活動を行っているところがあるとしたら、もしかしたら訓練に参加する人は減ってしまうのではないだろうか。シナリオ通りの訓練なんて、訓練にならないと思う。防災はいつおこるかわからないのに、毎回似たような訓練で本当に役にたつのだろうか。新鮮な要素をぜひ入れて欲しい。

また、私は同じ都筑区で行われた障がいのある

人たちを対象に行った防災訓練にも参加した。目の見えない方、耳の聞こえない方、足の悪い方など、障がいのある人と施設のスタッフ、家族が避難所に集まった。障がいのある人たちが、避難所で食事をし、実際にトイレなどにいき、過ごす。車椅子ではトイレが狭くて入れなかったり、目や耳の不自由な方とどのようなコミュニケーションをとったらいいのかを、地域の人たちが悩みながらサポートしたり。さまざまな問題が浮き彫りになる貴重なものだった。このような訓練を多くの場所で開催して欲しいと思う。

まちの人たちが年に一回くらいは、いっしょに真剣に防災を考える日があるべきで、それが防災訓練なのだとしたら、多くの人が参加したくなるような、参加しなくては、と思えるような、そんなプログラムを工夫して欲しい。お膳立てされて参加する防災メニューでなく、おもしろく、しかもためになる、防災訓練や啓発活動をぜひ知恵を絞ってやっていきたいものだ。

7. 「防災ブーム」を呼び起こすメッセージとは

渡辺 実*

7.1 阪神・淡路大震災後の「防災ブーム」

我が国での防災ブーム、それは15年前の阪神・淡路大震災後にあったと思う。未曾有の災害が発生したことにより、日本全国で地震防災の関心が高まった。このときは行政も市民も、もしかしたら自分の住んでいる地域にも巨大地震は襲ってくるのではないかと考えた。行政はこぞって防災計画の見直しを行い、市民は競って防災グッズを買い集めた。当時、地震発生直後から被災自治体神戸市の行政支援を行っていた筆者の事務所には、全国の自治体から地域防災計画見直しの委託や、防災講演会の依頼がひきもきりなかった。

この防災ブームの背景は、もちろんそれまでの災害とは比較にならない甚大な被害が発生したことが基本的な要因であり、この被災地の状況をメ

* (株)まちづくり計画研究所長、防災・危機管理ジャーナリスト

ディアが圧倒的な紙面や番組を割いて長期間全国に報道し、国民がこの災害を共有したことに起因している。国の機関や自治体では、神戸市や被災地の教訓を生かすために防災関係予算を計上し、猫も杓子も「防災」の二文字を付ければ予算要求が満額通るという異常事態が発生した。その結果、我々コンサルタントの業界にも震災特需が押し寄せ、にわか防災コンサルタントや防災専門家が全国にわき出した。同時に、膨大な数の防災関連書籍も出版され、書店には防災専門の書棚が増設され飛ぶように売れていた。

同じく、防災グッズのメーカーはこの災害をビジネスチャンスとして新商品の開発や増産を行い、小売店は防災グッズのコーナーを増設した。地震が発生した1995年、その年の9月防災週間には売り切れになる防災グッズが続発し生産が間に合わない商品もあった。それまでマイナーとされていたビジネスが、一瞬にしてメジャービジネスとなった。

この社会現象は、まさに「防災ブーム」といって良いだろう。しかしながら、特に地震防災は非日常的なことであり、国民にとっては一生に一度の被災体験があるかどうかという話である。だから他のブームのように位置づけることは、そもそも無理がある。「防災ブーム」が発生するためのキーワードは、①甚大な被害が発生すること、②メディアが全国ネットでその災害を長時間報じること、③その結果として多くの国民が自分の関心事として認識すること、この3点にあるだろう。しかし、筆者の記憶ではこの阪神・淡路大震災時の防災ブームも、震災発生から5年で去っていったように思う。

7.2 グラビア「彼女を守る51の方法」のブーム

筆者の事務所では、阪神・淡路大震災発生以降、被災都市神戸市の行政支援を継続して行う貴重な体験をさせていただいた。このことを踏まえて震災発生から10年目（2005年）に、これまで行われてきた防災対策全般について独自に検証を行った。今後我が国が取り組まなければならない最も重要な防災対策に、近い将来に必ず襲ってくる南海

トラフ沿いの超広域巨大地震（東海・東南海・南海地震）対策があり、この巨大地震に戦いを挑むためには、若い世代の防災力向上が必須条件となる。この10年間には、さまざまな防災・減災に係わるノウハウ本や地震防災本などが膨大に出版された。しかし、どれも専門性が高かったり、まさに防災本という色合いが強かったりと手にとりづらい面も否めず、必ずしも若い世代へメッセージが届いていない、という検証結果を得た。

では若い世代の防災力を向上させる防災本とは、どんな本なのか？本や活字離れと言われる世代に読んでもらうためには、どのような戦略が必要なのか？筆者が教鞭をとっている立教大学や早稲田大学の講義に出席している学生がまさにこの対象であり、彼らに読んでもらえる防災本のあり方を試行錯誤した。たどり着いた結論は、書店の防災本のコーナーではなく、サブカルチャーコーナーに置いてもらえる防災本をつくるということだった。マンガという手法も候補にあがったが、女性モデルを起用したグラビアという破天荒な方法を選択した。視覚で防災のメッセージを伝える。これをキャッチとしてできるだけ文字は少なくし、とにかくビジュアルに訴えることにした。

モデルには当時まだ10代、売り出し中の石井めぐるさんを採用した。本のタイトルも考え抜いた。若い彼らが興味を持つように防災や減災という言葉は避け、コピーライターと議論の末、「彼女を守る51の方法～都会で地震が起こった日～」に



図7-1 グラビア本「彼女を守る51の方法 都会で地震が起こった日」

決定した。「51」とはどんな意味ですか?との質問を多く受けるが、「イチローの背番号」と答えている。この数字も戦略的に選択した。書店に平積みされたときに目に飛び込んでくる表紙デザイン上から決定し、本の形も変形版である。もちろん51のノウハウが入っている。

この本は、若いカップルが渋谷センター街でデート中に大地震に遭遇して、さまざまな危機を乗り越えていくというシナリオをベースにしている。地震発生のメカニズムについての解説ページはない。序章に続き、第一章「Survive」、第二章「Refuge」、第三章「Life」、第四章「防災ライフスタイル」、以上から構成されている。各章ともキャッチコピーには「街は一瞬にして変貌した」「このままではいけない」「どうすればいい?」「届いて…」など、彼らの目にとまるよう言葉を選び、それらにあわせたグラビアをふんだんに配した。それぞれのシーンは、石井めぐるさんに無理を言って、被災地を想定したリアルな場面を撮影させていただいた。加えて、各項には災害時の具体的なノウハウとコラムも盛り込んでいる。

2005年5月上梓した直後に通販サイト Amazon の書籍部門で、瞬間風速ではあるが6位を記録し、多くの若者の目にとまった。この動きは出版界にショックを与えたようだ。新聞やテレビ・ラジオなどが取り上げ、「彼女51を読んだ?」と、若い彼らと中年オジサンの中なかではそれなりのブームとなった。

反面、多少過激と受け取られるグラビアページもあったことから、新聞社の女性解説員やラジオ局の女性プロデューサーからは震災をテーマにしてこんな写真は不謹慎だ、とお小言をいただいた。

7.3 マンガ「彼女を守る51の方法」のブーム

この勢いは、同じタイトルで週刊マンガ誌連載という企画に進展し、マンガ家・古屋兎丸さんとともに筆者は新たな世界に取り組んだ。グラビア版の「彼女を守る51の方法」では、若いライター達の持つイメージをふくらませて各章を構成していったが、マンガにするには明確なシナリオが必

要となった。古屋さんと議論を重ね、若者に人気のスポットお台場で主人公が被災をして、ここで偶然再会した女子と激甚な被災地から生き延びるサバイバルストーリーとした。お台場から東京タワー、渋谷・新宿を舞台に首都が被災する背景をリアルに描きながら、主人公が彼女を守る様々なノウハウをマンガで展開していった。古屋さんのタッチは見事だった。制作途中では、マンガである以上デフォルメして伝えたい画づくりと現実の被災状況との板挟みになりながらも、できるだけこの世界を尊重して進めていった。単なるマンガにならないよう、連載の節目節目には、読者である若い世代への防災メッセージを盛り込んだ。この連載は、2006年5月から2007年8月まで1年以上も続き、最後は私も作家古屋さんも疲れ果てて最終回を迎えた。



図7-2 コミックス「彼女を守る51の方法」

連載当初から好評を得て、早々にコミックス(単行本)出版となった。2006年9月に「彼女を守る51の方法」第一巻が、連載終了翌月2007年9月には第五巻が出版されて完結した。このコミックスは中国語や英語に翻訳されて海外でも出版され、防災文化をマンガによって国際的に普及することができた。

一方、賛否両論も招いた。これまでタブーとされてきた震災時レイプや暴動のシーンをリアルに描いたことから、多くのご意見が出版社へ寄せられた。

私は、阪神・淡路大震災から10年を経過して今

ここで伝えなければならないことをマンガという手法で古屋さんに表現していただき、良かったと評価している。

7.4 ゲームソフト「絶体絶命都市3」のブーム

若い世代の防災力向上を推し進めるプロジェクトとして、次に取り組んだのが、プレイステーションのゲームソフト「絶体絶命都市3」(PSP)だった。マンガというメディアとともに、若い世代に絶大な支持を得ているのがゲームメディアである。2008年某日、ゲームソフト制作会社のプロデューサーから突然連絡が入り、「『彼女を守る51の方法』を見て、ぜひ震災サバイバルゲームの監修・スーパーバイザーをお願いしたい」との依頼であった。

ゲームソフト「絶体絶命都市」はすでにシリーズ化されており、シリーズ1で地震を、2で水害を題材にしていたが、さらにもう一度地震を扱いたいというプロデューサーの熱意に応じた。単なるサバイバルゲームではなく、ゲームを楽しみながら知らず知らずに防災のノウハウを学んでいくというコンセプトが立てられ、「絶体絶命都市3」の制作への関わりが2008年5月から始まった。ゲームづくりは、これまでの関わってきた出版の世界とは全く別世界だった。クオリティの高い画面づくりと制作スピード、サイドストーリーも含



図7-3 PSPソフト「絶体絶命都市3 -壊れゆく街と彼女の歌-」

むシナリオの多さなど、初めて経験する世界に戸惑いながら必死に監修作業を進めていった。ゲームなのだから楽しんでもらうことが基本だ。様々なシーンには、ゲームをすすめるのに必要であると共に、実生活でも活用できる生き延びるためのマニュアル「災害マニュアル」を盛り込んでいく。既存にはない視点での多くのマニュアル項目はポップアップで表現され、これらを読みながら次へと展開するゲーム上の仕掛けになっている。

守秘義務があるので、詳細は購入して体験していただきたいと思う。このゲーム発売後には、新聞、テレビ、ラジオなど多くのメディアに取り上げていただいた。地震など災害を扱うゲームは、エンターテインメントの世界では嫌われるようだ。しかしゲームを通して多くのゲーマーへ、来たる巨大地震や大水害から生き残るために具体的なノウハウを身につけて欲しいと言うメッセージを送ることが、この絶体絶命都市シリーズの目指すところとなった。

現在、「絶体絶命都市4」(PS3)の制作が進行中(2011年2月発売予定)である。超大作となるであろうとわくわくしている。ぜひ多くの方が注目し、体験いただければ幸いである。

7.5 問われる送り手側のセンス！

筆者は、若い世代の防災力向上を目標に、従前の書籍だけではなくグラビアやマンガ、ゲームというメディアを使って防災のメッセージを世に出してきた。次は映画のフィールドでこのメッセージを発信したいと考えている。



図7-4 PS3ソフト「絶体絶命都市4 -Summer Memories -」

こうした経験から、「防災ブーム」を起こすためには、そのターゲットを明確にすることだ。彼ら、彼女らが受け入れる世界を模索することだ。そこへ専門家が自ら身を置いて、彼らの価値観や人生観を認めながら必要なメッセージを発信していくことが重要なことだと認識している。専門知識の押し売りでは、すくなくとも若い世代は同じ土俵には上がってくれない。

そして、なにより求められるのは、送り手側のセンスだと思う。防災に関するメッセージの多くは、このセンスが旧態依然のままであると思う。巨大地震襲来の切迫性が高まっている今日、地震発生メカニズムの説明に終始することなく、より具体的な、生き延びるためのノウハウを伝える時期に来ているのではないだろうか。あなたが生き延びなくては、大切な人にも会えず、守ってもあげられない。

「災害時、ペットボトルは捨てるな!」「ハイヒールのカカトを折って、パンティストッキングは脱いで避難を!」など、日常生活の行動に密着した内容を厳選することに加え、文字だけではなく画像・映像で表現することがとても有効である。何を、どのように、誰に伝えるのか、を明確に。但し、言うまでもないことだが、それらは正しいメッセージでなくてはならない。なぜなら、生命がかかっているメッセージだからである。

参考文献

- 1) 渡辺 実: 彼女を守る51の方法 都会で地震が起こった日, マイクロマガジン社, 2005.
- 2) 古屋兎丸: 彼女を守る51の方法1-5, 新潮社, 2006-2007.
- 3) アイテムソフトウェアエンジニアリング, 絶体絶命都市3 - 壊れゆく街と彼女の歌 -, <http://www.zettai-zetsumei.com/zz3/>.
- 4) アイテムソフトウェアエンジニアリング, 絶体絶命都市4 Summer memories, www.zettai-zetsumei.com/.

8. まとめにかえて

梅本 通孝*

本特集では、「なぜ『防災ブーム』はやってこないのか」という乱暴な問いかけに対して、7人の著者にそれぞれの視点から論じていただいた。

関谷は、過去の2回の「災害ブーム」についてそれが生じた経緯と時代背景を考察した上で、社会的ブームの必要条件として、心理的特徴、経済的メリット、目標のあいまいさ、の3点を指摘した。中でも、多くの社会的ブームの特徴は明確な答えがなく、きりが無いという文脈での「目標のあいまいさ」という視点は、社会的関心の盛り上がり「環境」と「防災」とで比較する際に鮮明な切り口を与える。

「地球のため、子どもたちのため」という理念や志の高さが市民レベルの「環境」活動に大きな影響を与えている可能性がある、とした鍵屋の指摘も、この関谷の視点に一脈通ずるものがある。その鍵屋は、防災ブームに期待するだけでなく、むしろ、防災の目的同士での優劣比較による政策評価と施策効果の指数化によって、(従来の)行政主導の防災対策を市民的な危機管理に拡充させることが地域防災力向上につながると主張した。

防災ブームがやってこない理由について、白土は広告コミュニケーションの視座からの考察の中で、前提として被害(死)を考えねばならないというネガティブさにあると指摘した。そして、防災ブームを呼び起こすための情報発信の主要件として「継続的発信」や「多様な発信者」など5項目を示し、とりわけ「人々の生活をより良く続けていくため」というポジティブな訴求の重要性を強調した。

ネガティブからポジティブな発想へという考え方は中川も同様である。中川は、ジオ(大地)の保全と普及・教育、地域の持続可能な発展という目的に加え、変動地形の特質を踏まえて防災の要素を取り入れた日本のジオパーク活動を紹介する中で、「災いがやってくる」という脅しによる動機

*筑波大学大学院システム情報工学研究科

付けの防災教育や啓発活動に疑義を呈する一方、ジオパークを防災教育の面からも観光資源や地域振興の材料として前向きに活用することを訴えた。

防災教育のアプローチに関しては、諏訪が兵庫県立舞子高等学校環境防災科における取り組みを紹介するとともに、学校での防災教育の意義と課題を論じた。防災教育は知識を教えるだけでなく、理解力、判断力、表現力、及び行動力を養う教育であるべきで、先進的な実践事例では体験的・発見的・課題解決的であると指摘し、防災教育にはそれ自体の目的以外に教育改革にもつながる可能性があるとした。

「防災教育」とは表現していないが、主に小学生を対象とした地域での取り組みを紹介したのが岩室である。自身が事務局長を務めるまちづくりNPOが主催し、災害に強いこどもの育成を目的とする「サバイバルジュニア」事業の詳細を示すとともに、その活動の経験から防災訓練や啓発活動のあり方に示唆を与えた。普段なかなか防災訓練にも出てこない人を呼び寄せる工夫も必要、との指摘は、それを実践している仕掛人の言葉だけに重みが増す。

実践の形は異なるが、受け手の立場に歩み寄った工夫が必要という問題意識では渡辺も一致する。渡辺は、グラフィック・マンガ・ゲームソフトというサブカルチャーを用いた防災メッセージ発信の取り組みを紹介したが、これは、今後予想される巨大災害に立ち向かう上で必須的に求められる若い世代の防災力を向上すべく、その世代に防災のためのメッセージを届ける（受け取ってもらう）ための戦略的な試みであった。その経験から渡辺は、防災に関するメッセージの多くは、送り手側のセンスが旧態依然のままであると苦言を呈している。この指摘は、防災ブームは“シンボルとなる人”が起こす、という白土の予想ともリンクするものである。

本特集はテーマが漠としていた上に、様々な立場で「防災」に取り組む方々に執筆をお願いしたため、それぞれの著者が論じた内容は話題も論点も実に多岐にわたるものとなった。その議論は一見すると発散気味との印象があるかもしれない。ただ、こうして振り返ってみると、確かに各著者

によって意見や認識が異なる部分もあったが、複数の著者の間で問題意識やアイデアに共通性が認められる点も少なくなかったように思われる。

意見が多様となった最たる点は「防災ブーム」の意義付けに関する認識である。鍵屋の「防災ブームは防災力を高める一手段であって、それを期待するばかりではいけない」とか、中川の「一過性のブームと『いのち』にかかわる防災とは相容れない」との指摘は全く正論である。防災ブームの実現性については、白土は「(現状のままでは)すぐに到来するとは考え難い」と否定的だし、関谷は「(防災に関しては)ブームをそもそも諦めるのも戦略」と手厳しい。また、渡辺は防災ブームを大きな災害後に発生するものと限定的にとらえている。このように意見が分かれたのは、各著者の考え方の違いというよりも、むしろ本特集の企画意図を十分に伝え尽せていなかったという不手際に因るところも大きいと思われる。

共通的な意見が多かった点としては、防災の意義や方法論についてはポジティブな文脈による訴求が重要であるとの指摘や、一般市民の立場に寄り添った形でメッセージを発信したり動機付けを与えたりする工夫が重要との指摘があった。

また、本特集で紹介された防災教育・啓発の実践事例は、いずれも子どもや若年層を対象とするものであった。ブームを語る際に若い世代を主要な対象として考えるのはほぼ必然であろうが、近年では中高年発のブームも珍しくないし、防災に関しては例えば住宅耐震化のようにむしろ中高年層に強く働きかけなければならない課題もある。本特集ではそうした観点からの考察を欠いてしまったが、これはひとえに企画・編集上の見通しの甘さの責に帰すものである。

なぜ「防災ブーム」はやってこないのか——この問いかけに対して本特集では必ずしもまとまった答えを見出せた訳ではないし、必要な論点を網羅して議論を尽くせたというつもりも決してない。しかし、ここでの試みが今後のさらなる議論の一端となり、ひいてはそれが市民や地域社会において防災文化の定着を促す一助となることがあれば望外の喜びである。